

施策番号	0501	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します	地域で生活している障害者の割合	%	目標	98.7	98.5	98.6
				実績	98.5	98.5	98.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	重度障害者対応型グループホームの整備支援策の構築	障害者施設課	◎	256
	計画	障害者通所施設の整備支援	障害者施設課	◎	258
		障害者差別解消推進	障害福祉課	◎	260
		バス借上社会参加促進経費助成	障害福祉課	◎	262
		移動支援事業委託（身体障害・知的障害）	障害福祉課	◎	264
		重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	障害福祉課	◎	266
		巡回入浴サービス委託	障害福祉課	◎	268
		相談支援事業所運営費等助成	障害福祉課	◎	270
		自立生活支援事業	障害福祉課	◎	272
		コミュニケーション手段利用促進	障害福祉課	◎	274
		ヘルプカード普及啓発	障害福祉課	◎	276
		維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	◎	278
		生活介護事業	障害者施設課	◎	280
		地域活動支援センター事業	障害者施設課	◎	282
		自立訓練事業	障害者施設課	◎	284
		障害者週間行事	障害者施設課	◎	286
		難病患者会支援	保健予防課	◎	288
		難病リハビリ教室	保健予防課	◎	290
		精神障害者家族会助成	保健予防課	◎	292
		難病医療相談	保健予防課	◎	294
		難病患者訪問相談・指導	保健予防課	◎	296
		かつしか教室	生涯学習課	◎	298
		障害者施策推進協議会運営	障害福祉課	○	300
		障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	○	301
		障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	○	302

	事務事業	担当課	区分	頁
	介護・訓練等給付	障害福祉課	○	304
	自立支援医療（更生医療）	障害福祉課	○	305
	中等度難聴児補聴器購入費助成	障害福祉課	○	306
	日常生活用具給付（身体障害・知的障害）	障害福祉課	○	307
	日中活動支援事業	障害福祉課	○	308
	補装具給付（自立支援）	障害福祉課	○	309
	緊急一時保護委託	障害福祉課	○	310
	住宅設備改善費助成	障害福祉課	○	311
	自動車運転免許証取得費助成	障害福祉課	○	312
	自動車改造費助成	障害福祉課	○	313
	車いす貸出	障害福祉課	○	314
	手話相談	障害福祉課	○	315
	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	○	316
	重度障害者特別給付金	障害福祉課	○	317
	重度心身障害者（児）手当	障害福祉課	○	318
	心身障害者手当国制度分	障害福祉課	○	319
	心身障害者福祉手当	障害福祉課	○	320
	身障者手帳交付・相談事務	障害福祉課	○	321
	身体障害者相談員活動	障害福祉課	○	322
	知的障害者相談員活動	障害福祉課	○	323
	生活寮家賃助成	障害福祉課	○	324
	障害者自立支援事業委託	障害福祉課	○	325

		事務事業	担当課	区分	頁
		障害者地域生活移行・定着化支援費助成	障害福祉課	○	326
		おむつ支給・使用料助成（障害者）	障害福祉課	○	327
		出張理美容事業（障害者）	障害福祉課	○	328
		寝具乾燥消毒委託（障害者）	障害福祉課	○	329
		配食サービス事業委託（障害者）	障害福祉課	○	330
		見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）	障害福祉課	○	331
		重度脳性麻ひ者介護人派遣	障害福祉課	○	332
		地域生活支援型入所施設の整備支援	障害者施設課	○	333
		喫茶コーナー（地域活動支援センター）の運営	障害者施設課	○	334
		移動支援事業委託（精神障害・難病）	保健予防課	○	335
		医療観察制度	保健予防課	○	336
		在宅重症心身障害児（者）訪問	保健予防課	○	337
		在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護	保健予防課	○	338
		精神保健福祉手帳交付	保健予防課	○	339
		地域難病ケアネットワーク会議	保健予防課	○	340
		日常生活用具給付（精神障害・難病）	保健予防課	○	341
		原爆被爆者援護	保健予防課	○	342
		自立支援給付（精神障害・難病）	保健予防課	○	343
		精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	○	344
		地域活動支援センター運営費助成	保健予防課	○	345
		難病対策地域協議会	保健予防課	○	346
		難病患者福祉手当	保健予防課	○	347
再掲 2201	計画	障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	◎	1335

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	重度障害者対応型グループホームの整備支援策の構築					<b>担当部</b>	福祉部		<b>関係課</b>	—
						<b>担当課</b>	障害者施設課			
<b>開始年度</b>	平成17年度					<b>個別計画</b>	葛飾区障害者施策推進計画			
<b>根拠法令</b>	共同生活介護施設整備補助要綱									
<b>予算説明書</b>	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
<b>事務事業目的</b>	通常のグループホームでは対応が難しい重度障害のある方の地域における生活の場を確保し、地域生活支援型入所施設や地方の入所施設の入所者の地域移行を促進するために、重度障害のある方に対応できるグループホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。									
<b>実施内容</b>	<p><b>【概要】</b>            重度障害のある方に対応したグループホームの整備に係る費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業の促進を図り、重度障害のある方の地域での自立生活の促進を図る。また、重度障害のある方に対応したグループホームの整備促進を図るため、既存補助制度の見直しを含む整備支援策の再構築を検討する。</p> <p><b>【整備支援内容】</b>            社会福祉法人等を対象に、整備費（創設、改築等）の一部を助成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 1㎡あたりの補助単価              延床面積50㎡以上～120㎡未満の施設 1㎡あたり20,000円              延床面積120㎡以上の施設 1㎡あたり25,000円</li> <li>2 部屋数増加加算              7人を超える定員の施設の場合には、@225,000×(定員数-7人)を加算する。</li> <li>3 上限額              10,000千円</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	重度障害者グループホームの数	重度障害者に対応したグループホームの整備を区が支援した数（累計）	か所	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	新規施設数	—	か所	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	80	1,580	3,160	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	80	1,580	3,160	
		業務量（人）	0.01	0.20	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	200	360	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	10	200	360	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	90	1,780	3,520	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	整備支援したグループホームの定員（人）		
実績数値 (g)	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	平成25年度以降、グループホームの整備が一棟も行えておらず、評価が行えない状況にある。
今後の方向性【改善】	現在のグループホーム整備は、実施主体である社会福祉法人等の動向により、整備の有無が決定していくことから、区による計画的な整備が行えず、先行きの目途が立たない状態である。 平成30年4月の地域生活支援型入所施設の開設を受け、利用者の地域生活への移行をより一層促進する必要があることから、当該施設に入所する重度知的障害者、重複障害者に対応するグループホームの整備が求められる。「地域生活支援拠点等の整備」の一環として、区として必要な重度障害のある方に対応したグループホームの在り方を定め、より実効性のある助成制度を検討していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	障害者通所施設の整備支援					担当部	福祉部	関係課	—	
						担当課	障害者施設課			
開始年度	平成24年度					個別計画	葛飾区障害者施策推進計画			
根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	障害者通所施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部助成や区有地の無償貸付等により整備を促進する。特に、特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路の中心となり、民間事業者単独での整備が進みづらい生活介護のサービスを提供する施設整備を促進する。									
実施内容	<p>【概要】                  特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路希望の動向に応じて施設整備を促進し、日中活動の場を確保する。                  障害者通所施設を整備する社会福祉法人に対して、整備に係る費用の一部を補助することにより、事業の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 建設費助成                      障害者通所施設の整備に必要な経費であって、以下に該当するもの                      ① 本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費                      ② 工事事務費</li> <li>2 補助金算出方法                      【建設費－都補助金】×1/2</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	障害者通所施設整備率（竣工ベース）	総定員数／（利用者数＋利用希望者数）×100	%	目標	99.1	105.3	103.4
				実績	105.6	112.0	105.2
活動	新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	0	0	0
				実績	1	0	0
活動	新規施設利用定員	—	人	目標	0	0	0
				実績	70	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	80	3,555	1,580	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	80	3,555	1,580	
		業務量（人）	0.01	0.45	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	10	450	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	450	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	90	4,005	1,760	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	整備支援した施設の利用定員（人）		
実績数値 (g)	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	<p>現在、区全体としては、利用者数に対し施設の総定員数が上回っているため、利用者の需要には対応できており、日中活動の場である通所先の確保ができていていると言える。平成30年度の施設整備率が大幅に改善した主たる要素は、平成30年4月の新規施設が開設及び既存施設の定員変更に伴う定員増であるが、一方で就労継続支援B型の利用希望者が減少し、多数の就労継続支援B型施設で利用者が減少している点に留意する必要がある。</p> <p>なお、個別の利用者について考えた場合、生活介護事業所における車椅子利用者の通所先の確保については引き続き非常に厳しい状況にあり、また、医療的ケアが必要な方の通所先については既に不足が生じている状況にある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>特別支援学校卒業生から在宅者は出さないという区の方針のもと、今後の特別支援学校の卒業生等の活動の場として、引き続き区内に通所施設の整備を進める。</p> <p>通所施設のうち生活介護については、引き続き進路希望の動向等に応じて、必要量に合わせた受け入れ環境の整備の検討を行う必要がある。特に医療的ケアが必要な方を含む重症心身障害のある方や車椅子利用者に対応した通所施設の整備については、既存通所施設では対応に限度があることから、喫緊の課題と認識しており、具体的な施設整備について検討をしていく必要がある。</p> <p>一方で、就労継続支援B型については、障害者の一般企業への就労が好調であることを反映して、特別支援学校卒業生からの新たな利用者が大幅に減少しており、多くの施設で定員割れが生じている状況にある。そのため、区主導によるB型施設の整備については、今後の動向に留意し十分な検証を行ったうえで、その可否について判断する必要がある。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	障害者差別解消推進							担当部	福祉部	関係課	—
								担当課	障害福祉課		
開始年度	平成28年度							個別計画	—		
根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(20)	
事務事業目的	障害を理由とする差別が解消されて、障害者への配慮が広く地域で実践されることにより、障害のある人も、ない人も、共に生きる社会の実現を目指す。										
実施内容	<p>1 障害者差別解消支援地域協議会及び差別解消部会の開催 地域における障害者差別に関する情報を共有し、障害者差別の解消に向けた取組を効果的かつ円滑に行うために、区の障害者施策を総合的に推進する「障害者施策推進協議会」を「障害者差別解消支援地域協議会」として位置づける。 また、その専門部会として、区内障害者関係団体代表者と区職員により構成する「差別解消部会」を開催し、差別解消の推進に向けた意見交換・情報交換を行う。</p> <p>2 区民向け相談窓口の設置 区民からの障害者差別に関する相談窓口を設置し、電話や来所等により寄せられた相談に対応する。</p> <p>3 区職員向け研修の実施 職員が、区の事務又は事業を行うに当たり、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について、適切に対応できるように、「障害を理由とする差別の解消推進に関する葛飾区職員対応要領」を策定し、職員に対する研修を実施する。</p> <p>4 広報等での普及啓発 広く区民に対して、広報や区ホームページ等を活用して、障害者差別解消法について周知する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	相談窓口の満足度	「対応に満足した、と回答した人数」／相談者数×100	%	目標	100	100	100
				実績	85.7	100	100
活動	障害者からの相談件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	7	3	5
活動	職員向け研修の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	広報等での普及啓発	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	障害者差別解消支援地域協議会（差別解消部会）の開催	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,591	4,243	3,052	
支出	直接事業費 (b)	591	293	287	
	職員人件費 (c)	4,000	3,950	2,765	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	475	500	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	475	500	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,066	4,743	3,367	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	障害者からの相談件数（件）		
実績数値 (g)	7	3	5
単位あたり区単コスト (a/g)	655,857	1,414,333	610,400
単位あたりコスト (f/g)	723,714	1,581,000	673,400

実施状況に対する評価	<p>障害者差別解消法の普及啓発を図るために、差別解消部会が中心となり、法の趣旨・内容等の説明に加え、「不当な差別的取り扱い」「合理的配慮の提供」とは具体的にはどのようなものであるか、障害当事者の方々の体験談やご意見を交えた内容のパンフレットを作成し、障害福祉課をはじめ関係各課の窓口で配布するとともに、区ホームページに掲載した。</p> <p>また、障害者差別に関する相談窓口や、葛飾区職員対応要領の策定については、区ホームページに掲載し、周知を図った。</p> <p>活動指標である「相談窓口の満足度」について、ひとりひとりの障害特性に配慮し丁寧に対応を行った結果、相談者の納得を得られ目標達成となった。</p> <p>相談件数は増加しており、引き続き、区民に身近な相談窓口となるように周知を図ることとする。</p>
今後の方向性【継続】	<p>パンフレットを活用した区民向けの出前講座や各種団体・福祉事業者向けの普及啓発講座等を実施すること等により、引き続き障害者差別解消法や差別解消推進に向けた区の取組を広く区民に周知する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	バス借上社会参加促進経費助成				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	障害福祉課				
開始年度	平成15年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区心身障害者社会参加促進支援助成事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(12)
事務事業目的	心身障害者の屋外活動への参加機会を増やすことにより、障害者の社会参加の促進を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内居住の心身障害者団体の活動に対し、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、心身障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>1 対象 次に該当する団体          (1) 常時活動し、設立後1年以上経過していること。          (2) 区内に居住する心身障害者又はその保護者が25人以上で構成していること。          (3) 区立通所施設に通う心身障害者又はその保護者を母体として構成されている団体でないこと。</p> <p>2 助成内容          (1) 助成は1団体につき年1回          (2) バス借上費：バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。1団体につき2台まで。          (3) 研修経費等：要した経費の2分の1とし、3万円が限度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	388	414	324
				実績	414	324	310
活動	補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	12	9	7
				実績	9	7	7
活動	補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	12	12	10
				実績	12	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	551	483	482
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,077	1,045	1,007	
支出	直接事業費 (b)	828	738	699	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,723	1,628	1,579	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用者延べ人数（人）		
実績数値 (g)	414	324	310
単位あたり区単コスト (a/g)	2,601	3,225	3,248
単位あたりコスト (f/g)	4,162	5,025	5,094

実施状況 に対する評価	<p>本事業については、申請団体数に大きな変動はないが、利用している団体から、この助成があるので、団体行事を充実することが出来た、参加費を抑えられるので多くの人が参加できるようになったとの声が寄せられており、障害者の社会参加の促進に役立っている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>障害者の社会活動の促進を図るという目的の実現に大きく寄与している。そのため、現行の通りサービスを継続していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	移動支援事業委託（身体障害・知的障害）						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	障害福祉課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	5(1)
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。									
実施内容	<p>利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、利用者の障害特性に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。          利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。          利用者負担は無し。          事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。          区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	延べ利用者数	—	人	目標	6,010	6,300	6,400
				実績	6,086	6,008	5,623
活動	延べ利用時間	—	時間	目標	67,100	71,100	72,000
				実績	68,366	64,655	59,281
活動	契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	155	160	165
				実績	150	153	151
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	74,864	81,716	74,821
		都道府県支出金	42,225	46,768	43,025
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	149,734	136,039	131,006	
支出	直接事業費 (b)	264,023	260,178	241,742	
	職員人件費 (c)	2,800	4,345	7,110	
		業務量 (人)	0.35	0.55	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	333	550	810	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	333	550	810
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	267,156	265,073	249,662	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ利用者数 (人)		
実績数値 (g)	6,086	6,008	5,623
単位あたり区単コスト (a/g)	24,603	22,643	23,298
単位あたりコスト (f/g)	43,897	44,120	44,400

実施状況に対する評価	<p>移動支援事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のひとつである。実施に当たっては、利用者の障害特性に応じて1月当たりのサービス利用上限時間を定めているほか、個別の家庭状況等特に必要と認められる場合には時間数を加算している。障害者（児）の自立と社会活動参加の促進に寄与している制度である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現状のサービスは、障害者の自立と社会生活への参加促進に大きく寄与しているニーズの高い制度であり、現行どおりサービスを継続していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害福祉課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	身体障害者福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(11)	
事務事業目的	葛飾区に住所を有する重症心身障害児(者)等を介護する同居家族・同居人の負担軽減を図ることを目的とする。										
実施内容	<p><b>【事業内容】</b> 区と委託契約を締結した訪問看護事業所の看護師が、重症心身障害児(者)等の自宅を訪問し、当該重症心身障害児(者)等の介護者である同居家族・同居人(以下「家族等」という。)が行っている人工呼吸管理、栄養管理、排せつ管理、排せつ介助、食事介助、体位交換等の療養上の世話(医療的ケア等)を一定時間行う。なお、この医療的ケア等は、訪問看護を受けるために作成された主治医意見書に基づいて行う。</p> <p><b>【対象者】</b> 区内に住所を有する者のうち、①から④に掲げる要件を全て満たす者又は⑤に掲げる要件を満たす者を介護する家族等とする。 ①18歳に達するまでに愛の手帳1度又は2度程度の知的障害を有するに至った者又はこれと同等と認められる障害を有し、区長が事業の利用を必要と認めた者であること。 ②18歳に達するまでに身体障害者手帳1級又は2級程度の身体障害(自ら歩行が不可である肢体不自由に限る。)を有するに至った者であること。 ③家庭等による在宅介護を受けて生活している者であること。 ④医療保険等による訪問看護サービスにより医療的ケア等を受けている者であること。 ⑤人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある在宅の障害児であること。</p> <p><b>【実施手順】</b> ①家族等は、区に対して、主治医意見書を添えて本事業の利用登録申請を行い、区は審査のうえ利用登録決定を行う。 ②区は、家族等が希望する訪問看護事業所との間で、本事業実施に係る委託契約を締結する。 ③家族等は、訪問看護事業所に利用日時の予約を行ったうえで、本事業を利用する。(利用回数は1年度の間に24回を超えない範囲で月4回まで、1回の利用につき2時間から4時間までの30分単位で利用できる。) ④訪問看護事業所は、事業実施後、区に対して毎月、実施報告書を提出のうえ、委託料を請求する。 ⑤区は、家族等に対して、その所得に応じた利用者負担額の請求を行うとともに、主治医意見書の作成費用(病院に支払った文書料)の助成を行う(上限:3,000円)。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用登録者数(累計)	—	人	目標	15	15	20
				実績	12	15	18
活動	延べ利用回数	—	回	目標	15	15	25
				実績	10	21	27
活動	事業委託事業所数(年度末)	—	事業所	目標	6	8	12
				実績	7	9	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	213	719	720
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,196	1,035	299	
支出	直接事業費 (b)	209	569	624	
	職員人件費 (c)	1,200	1,185	395	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	150	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	143	150	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,552	1,904	1,064		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用登録者数（件）		
実績数値 (g)	12	15	18
単位あたり区単コスト (a/g)	99,667	69,000	16,611
単位あたりコスト (f/g)	129,333	126,933	59,111

実施状況に対する評価	<p>本事業をより利用しやすいものとするため、平成30年度から、利用時間数及び利用上限回数について改正を行った。利用時間数については、1回の利用につき2時間から4時間までの「1時間単位」であったものを「30分単位」とした。また、利用上限回数については、対象者1人につき「月2回」であったものを「1年度の間に24回を超えない範囲で、月4回」とした。</p> <p>さらに、本事業の対象者について、医療技術の進歩を背景としてNICU等に長期間入院した後に、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が増加している状況に対応するため、医療的ケア児を介護する家族等についても、本事業を利用できるようにした。</p> <p>活動指標について、昨年度（平成30年度）すべて目標を達成したため、より高い目標を設定したが、若干達成できなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、重症心身障害児（者）等の家族等に対して、本事業の利用を個別に案内することにより、家族等の介護負担の軽減を図る。</p> <p>利用実績が着実に増加してきているため、需要を見ながら委託先（訪問看護事業所）の拡充も検討していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	巡回入浴サービス委託						担当部	福祉部	関係課	—	
							担当課	障害福祉課			
開始年度	昭和55年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区心身障害者（児）巡回入浴サービス事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	5(10)	
事務事業目的	心身障害者（児）の衛生的、健康的生活の維持を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            家庭において家族の介助だけでは入浴の困難な心身障害者（児）の自宅に、巡回入浴車を派遣し入浴介助を行うことにより、心身障害者の衛生的・健康的生活を維持し、もって福祉の増進を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ① 入浴困難な心身障害者（児）の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。            ② 利用者負担額：区民税額による応能負担（0～1,500円）            ③ 入浴サービスの実施回数は、年52回を限度とする。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b>            平成16年度に利用上限回数を変更した。（月3回の限度⇒年36回）            平成24年度に利用上限回数を変更した。（年36回⇒年40回）            平成28年度に利用上限回数を変更した。（年40回⇒年52回）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	延べ利用回数	年間の延べ利用回数	回	目標	2,312	2,366	2,366
				実績	1,940	1,896	1,845
活動	利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	68	67	67
				実績	65	64	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	5,088	5,498	5,919
		都道府県支出金	2,528	2,747	2,963
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,161	10,098	11,009	
支出	直接事業費 (b)	17,177	16,763	18,311	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,967	18,543	20,071	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（延べ利用回数）（回）		
実績数値 (g)	1,940	1,896	1,845
単位あたり区単コスト (a/g)	5,753	5,326	5,967
単位あたりコスト (f/g)	9,777	9,780	10,879

実施状況に対する評価	<p>サービス提供に関して、平成28年度から、サービスの利用上限回数を年40回から年52回へと拡大したところ、年41回以上の利用実績があった利用者は、平成28年度は29人、平成29年度は26人、平成30年度・令和元年度は27人であり、利用登録者のうち4割以上の方が拡大部分を利用していた。重度な心身障害者（児）の入浴には、本サービスの利用が不可欠であると考え</p>
今後の方向性【継続】	<p>サービスの利用上限回数について、平成28年度から、週1回の入浴が確保できる年52回に拡大したが、週に複数回利用したいという要望も寄せられている。このため、利用登録者の本サービスの利用状況等について把握したうえで、今後の対応を検討することとし、現行通りのサービスを継続していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	相談支援事業所運営費等助成						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害福祉課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(16)	
事務事業目的	民間相談支援事業所の運営の安定化を図ることで、法律に基づいたサービスの実施体制を整える。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、平成27年度からすべてのサービス利用に関してサービス等利用計画の作成が必須となった。計画を作成する民間の相談支援事業所に対し、人件費の補助及び研修受講料の補助を行うことにより、利用計画の作成が可能な体制を整備するもの</p> <p><b>【補助内容】</b>            (1) 相談支援事業所への助成            相談支援事業所を運営する社会法人等であって、年度を3期（4～7月、8月～11月、12月～3月）に分け、1期につき相談支援専門員1人当たり、定員8人以上の利用計画を作成していること。            かつ、半数以上が居宅介護又は重度訪問介護を利用していること。            なお、相談支援事業所が所属する法人以外の事業者が行う障害福祉サービス等のみを利用する者は、実人員の半数以上とする。            (2) 民間主催研修受講料に対する受講料補助            都が主催する相談支援専門員養成研修が受講できない場合に、民間主催研修の受講料を補助する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	区内計画相談支援事業所数	区内の民間相談支援事業所数	箇所	目標	35	35	35
				実績	33	33	39
活動	助成施設数	助成した施設数	施設	目標	5	5	5
				実績	3	2	2
活動	補助件数	受講料を補助した件数	件	目標	2	2	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,564	7,420	10,097	
支出	直接事業費 (b)	9,364	7,025	8,122	
	職員人件費 (c)	1,200	395	1,975	
		業務量（人）	0.15	0.05	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	50	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	50	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,707	7,470	10,322	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成施設数（施設）		
実績数値 (g)	3	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	3,521,333	3,710,000	5,048,500
単位あたりコスト (f/g)	3,569,000	3,735,000	5,161,000

実施状況に対する評価	<p>助成した事業所において他法人の福祉サービスを利用する計102名分の利用計画が作成された。</p> <p>これは、利用計画（ケアプランを含む）により支給決定した者の3.6%に当たるものである。</p> <p>*令和元年度末の障害福祉サービスの支給決定者数 2,830人          利用計画（ケアプランを含む）による支給決定者数 2,453人⇒86.6%          本事業を実施しなかった場合の利用計画（ケアプランを含む）による支給決定者数 2,351人⇒83.0%</p>
今後の方向性【継続】	<p>(1) 相談支援事業所への助成          セルフプランにより支給決定している者は、令和元年度末で377人となっている。より多くの者に対してサービス等利用計画を作成できるように、本事業の実施に関して相談支援事業所への周知を図っていくこととし、現行のサービスを見直していく。</p> <p>(2) 受講料助成          民間主催の養成研修はあるが都主催の研修で充足しているので現在は受講希望者はいない。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	自立生活支援事業					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	障害福祉課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(4)
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護等サービスの利用相談、障害者を支援するためのプランの作成、作業療法士による相談の実施等を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携            ②障害支援区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査            ③作業療法士による相談            ④相談支援専門員研修</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	230	200	200
				実績	187	171	169
活動	年間延べ相談支援件数	—	件	目標	9,000	9,000	9,000
				実績	10,104	7,310	6,044
活動	モニタリング(支援の効果検証)実施年間延べ件数	—	件	目標	200	230	260
				実績	260	278	374
活動	個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	500	500	500
				実績	479	390	287
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	796	765	0
		都道府県支出金	395	382	0
		その他	4,683	5,056	6,176
	一般財源 (a)	72,245	51,103	40,955	
支出	直接事業費 (b)	15,699	13,066	285	
	職員人件費 (c)	61,440	44,240	42,660	
		業務量（人）	7.68	5.60	5.40
	間接費 (d)	980	0	4,186	
	調整額 (e)	7,296	5,600	4,860	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	7,296	5,600	4,860	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	85,415	62,906	51,991	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	年間延べ相談支援件数（件）		
実績数値 (g)	10,104	7,310	6,044
単位あたり区単コスト (a/g)	7,150	6,991	6,776
単位あたりコスト (f/g)	8,454	8,605	8,602

実施状況 に対する評価	<p>サービス等利用計画の作成件数は減少しているが、モニタリングの実施回数は増加している。これは在宅生活を充実させる効果的な支援として計画相談が民間事業所に定着してきたことと、モニタリングにより障害者のニーズをより多面的に深く把握し、葛飾区がより丁寧に支援を行った結果である。</p> <p>また、相談内容の複雑さ、乳幼児と児童の相談件数が増加しており、支援調整にかかる時間の増加等、相談支援の内容が大きく変化した結果、より困難なケースを区が担う必要性が生じている。このことは、当系の事業形態の転換新たな相談支援体制を検討する時期であると考えられる。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>相談支援体制の充実</p> <p>①区内相談支援事業所と協同して開催している相談支援専門員研修会を通して事業者支援を行い、人材育成と計画相談事業の質の向上をめざす。</p> <p>②障害特性を踏まえ、モニタリングの充実を図り、より一層、細やかな支援体制を構築するため、基幹相談支援センター設置を検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	コミュニケーション手段利用促進						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	障害福祉課		
開始年度	令和元年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	5(4)
事務事業目的	すべての区民が障害の有無にかかわらず、相互に人格及び個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する。									
実施内容	<p><b>【事業概要】</b>          広く区民・事業者の障害理解を促進し障害のある方への配慮が地域で実践されるように、障害者団体との協働によりリーフレット・チラシを作成、配布するとともに、区民や各種団体、福祉事業者向けの普及啓発講座等を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>          (1) 障害理解を深めるためのリーフレット・チラシの作成と、それらを活用した普及啓発講座等の実施          ① 差別解消部会において、障害者関係団体との協働により、リーフレット・チラシを作成し配布する。          ② それらを活用して、青少年委員等各種団体や福祉事業者等に普及啓発講座等を実施し、広く障害者理解を広める。</p> <p>(2) 区民向け講座の開催          ① 小学生及び保護者向けに実施する。          ② 大人向けに実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	講座等の理解度の割合	—	%	目標	—	—	90
				実績	—	—	94
活動	講座の開催回数	普及啓発講座の開催回数	回	目標	—	—	2
				実績	—	—	2
活動	講座の延べ参加者数	普及啓発講座の開催回数 延べ参加人数	人	目標	—	—	60
				実績	—	—	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	80
		都道府県支出金	—	—	40
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	3,289	
支出	直接事業費 (b)	—	—	249	
	職員人件費 (c)	—	—	3,160	
		業務量（人）	—	—	0.40
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	360	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	360	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	3,769	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	講座の延べ参加者数		
実績数値 (g)	—	—	23
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	143,000
単位あたりコスト (f/g)	—	—	163,870

実施状況に対する評価	令和元年度開始事業であるが、講座受講者の理解度は高かった。今後は、受講者数を増やして実施していく。
今後の方向性【継続】	昨年度に引き続き、区民向け講座を開催する。 IT機器等を活用した新たなコミュニケーションツールの導入について検討する。

## 事務事業評価表

事務事業名	ヘルプカード普及啓発						担当部	福祉部	関係課	—	
							担当課	障害福祉課			
開始年度	平成30年度						個別計画	障害施策推進計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	日常生活や災害時において、障害のある方が周囲に必要な支援を求める手段として「ヘルプカード」を活用されるよう、障害のある方に対し「ヘルプカード」の普及を図るとともに、支援の担い手となる一般区民の方に「ヘルプカード」が広く認知されるよう啓発していく。										
実施内容	<p>【活動内容】 一般区民が多数参加するイベントや障害者が多数参加するウエルピアまつり等において、「ヘルプカード」に関する啓発グッズを配付することにより、「ヘルプカード」の普及啓発を図る。</p> <p>【活動実績】 参加イベント（啓発グッズ配付数） ①葛飾区総合防災訓練（1200個） ②葛飾産業フェア（600個） ③ウエルピアまつり（700個）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	啓発グッズを配付したイベント数	—	回	目標	—	3	3
				実績	—	3	3
活動	配付した啓発グッズ数	—	個	目標	—	2,500	2,500
				実績	—	2,500	2,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	871	395	
支出	直接事業費 (b)	—	476	0	
	職員人件費 (c)	—	395	395	
		業務量（人）	—	0.05	0.05
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	50	45	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	50	45
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	921	440	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	配付した啓発グッズ数（個）		
実績数値 (g)	—	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	—	348	158
単位あたりコスト (f/g)	—	368	176

実施状況に対する評価	<p>産業フェア、総合防災訓練、ウエルピアまつりにおいて啓発グッズの配付を行い、ヘルプカードを活用していない障害者と、ヘルプカードに接する機会が少ない一般区民の方双方を対象に普及啓発を行った。</p> <p>これまでも広報紙等による啓発は行ってきたが、個々の障害者や一般区民に対し直接PRする機会となっており、普及啓発に一定の効果があったものとする。</p>
今後の方向性【継続】	<p>日常生活や災害時において、障害のある方が手助けを必要としている場合に「ヘルプカード」は周囲に対する伝達手段として有効なツールであるが、その効果を最大限に引き出すためには、「ヘルプカード」について広く一般の方に理解していただくことが不可欠である。そのため、今後も継続的に普及啓発活動は続けていく必要がある。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	維持管理（障害者福祉センター等）						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害者施設課			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターが安全性と快適性の確保された施設であり続けるため維持管理を行う。										
実施内容	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①総合保守管理業務 ②機械警備業務 ③巡回業務 ④廃棄物処理 ⑤庁舎清掃業務 ⑥グラウンド清掃業務 ⑦樹木剪定業務 ⑧センター庁舎修繕 ⑨非常用発電設備維持管理 等</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	施設の維持管理に関する苦情	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	1
活動	開館日数	—	日	目標	359	359	360
				実績	359	359	360
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	5,622	5,931	6,429
	一般財源 (a)	58,790	65,442	72,090	
支出	直接事業費 (b)	48,898	54,445	60,029	
	職員人件費 (c)	14,800	14,615	18,407	
		業務量（人）	1.85	1.85	2.33
	間接費 (d)	714	2,313	83	
	調整額 (e)	23,768	23,860	24,107	
	減価償却費	22,010	22,010	22,010	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,758	1,850	2,097	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	88,180	95,233	102,626	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	4,908	4,908	4,908
単位あたり区単コスト (a/g)	11,978	13,334	14,688
単位あたりコスト (f/g)	17,967	19,404	20,910

実施状況に対する評価	<p>施設の衛生面については、施設清掃業者が率先して細かい箇所まで対応してくれるため、常時清潔を保っており、修繕箇所が発生した場合は、利用者に不便をかけないよう早急に対応している。</p> <p>また、施設は年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）以外開館し、1階ロビー及び1階トイレを区民に開放してきた。</p> <p>施設の安全性と快適性は十分に維持されていると考えており、開館日数は目標のとおり達成している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>施設竣工から令和2年度で16年目となり、修繕箇所が毎年増加してきているが、今後も迅速に適切な修繕及び物品・設備の買い替えを実施していき、施設の安全性と快適性の確保に努める。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	生活介護事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害者施設課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	障害者総合支援法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(3)	
事務事業目的	<p>常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。又、障害者理解のため見学者や地域交流を積極的に受け入れている。そして特別支援学校生徒の卒後の進路を考える場として、実習生の受け入れもしている。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護          ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援          ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援          ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練          ⑤音楽療法によるグループ訓練          ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	70	70	70
				実績	70	70	81
活動	事例検討の件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	9	13	24
活動	実習の受け入れ人数	—	人	目標	15	15	15
				実績	7	7	4
活動	見学実習の受け入れ人数	—	人	目標	10	10	10
				実績	15	21	25
活動	延べ利用人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	10,790	10,378	9,991
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	189	0
		その他	143,140	141,328	136,295
	一般財源 (a)	102,404	97,511	112,788	
支出	直接事業費 (b)	117,766	120,220	122,440	
	職員人件費 (c)	127,760	118,263	126,242	
		業務量（人）	15.97	14.97	15.98
	間接費 (d)	18	545	401	
	調整額 (e)	15,172	14,970	14,382	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	15,172	14,970	14,382	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	260,716	253,998	263,465	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）（人）		
実績数値 (g)	10,790	10,378	9,991
単位あたり区単コスト (a/g)	9,491	9,396	11,289
単位あたりコスト (f/g)	24,163	24,475	26,370

実施状況に対する評価	<p>葛飾区障害者生活介護事業所（以下、「当事業所」という。）は区内民間施設と協議した上で、民間施設で受け入れ困難な重度の知的障害者や身体障害者を積極的に受け入れている。</p> <p>その結果、当事業所の重度（障害支援区分5及び6）障害者の割合は、平成28年度84%、平成29年度90%、平成30年度93%、令和元年度91%と高くなっている。また民間施設は、施設スペースの関係上車いす利用者を増やしていくことが困難なことや、受け入れ自体困難な施設があることから、当事業所が受け入れている状況である。そのため、当事業所の車いす利用者の割合が、全体で約3分の2となっている。</p> <p>当事業所は区直営施設の役割として、地域における障害者理解を促進するため、中学生の職場体験や民間施設等からの見学者を積極的に受け入れている。更に、各特別支援学校生徒の進路を考える場として、積極的に実習生を受け入れている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>当事業所は区直営施設として、民間施設の運営に配慮し、民間施設が受入れが困難な障害者（車いす使用者、医療ケアが必要な方等）を受入れる場としての役割を担っていく。そして今後も当事業所は、特別支援学校生徒の卒業後の進路を考える場として、積極的に各特別支援学校生徒の実習生を受け入れていく。</p> <p>当事業所は、その時々区内施設利用者の受入状況を勘案し柔軟に対応していく。そして常に利用者への質の高いサービスを提供できるよう継続して取り組んでいく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害者施設課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	障害者総合支援法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(4)	の一部
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。</p> <p><b>【事業内容】</b> (1) 地域生活事業 ①身体障害者デイサービス 木、1日定員15人 ②高次脳機能障害者デイサービス 月・火・水 1日定員10人 ③言語デイサービス(失語症者) 火・木 1日定員10人 (2) 創作的活動事業 月・水・金、1日定員15人 (3) ボランティア育成事業 失語症サポーター養成講座(年4回) (4) その他事業 ①障害者パソコン講習会(年93回) ②中途視覚障害者生活講座(年4回) ③高次脳機能障害・失語症者講演会(年2回) ④失語症の会 毎月第2土曜日</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。 ※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
				実績	77	77	82
成果	支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
				実績	74	92	89
活動	延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,600	2,470	2,540
活動	延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,679	1,695	1,612
活動	延べボランティア活動者数	—	人	目標	160	160	160
				実績	155	172	112
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,603	3,218	3,092
		都道府県支出金	4,787	5,242	5,187
		その他	1,232	1,249	1,217
	一般財源 (a)	12,130	36,286	38,087	
支出	直接事業費 (b)	8,250	14,085	15,494	
	職員人件費 (c)	12,500	31,901	32,081	
		業務量（人）	2.00	4.79	4.79
	間接費 (d)	2	9	8	
	調整額 (e)	950	2,990	2,691	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	950	2,990	2,691	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,702	48,985	50,274	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（延べ利用者数）（人）		
実績数値 (g)	4,279	4,165	4,152
単位あたり区単コスト (a/g)	2,835	8,712	9,173
単位あたりコスト (f/g)	5,072	11,761	12,108

実施状況に対する評価	<p>平成29年度より、自立訓練の修了者の次の活動の場を整備するため、高次脳機能障害デイサービスと言語デイサービスの開催日数を増やした。利用者が昨年比に比べ、延べ70名増加した。</p> <p>在宅でどこにも通っていなかった知的障害者が、知的デイサービスに参加するようになっていく。コロナウイルス感染防止のための利用の自粛などがあり延べ83名減少した。</p> <p>利用者の満足度は初めて80%を超え、82%となった。</p> <p>高次脳機能障害デイサービス、言語デイサービスは、重い高次脳機能障害のある方の参加が増えており、その方たちの日中の居場所となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>自立訓練の修了者の次の活動の場を整備のため、高次脳機能障害デイサービス、言語デイサービスを継続していく。高齢であったり、集団活動になじめない知的障害者や発達障害者の日中活動の場として知的デイサービスを継続していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	自立訓練事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害者施設課			
開始年度	平成17年度						個別計画	—			
根拠法令	障害者総合支援法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	1 医療機関でのリハビリテーションと連続した支援を実施する。 2 高次脳機能障害者等の中途障害者が、障害に応じた自立した社会生活を送れるよう支援する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施している。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>(1) 機能訓練</p> <p>① 身体障害者機能訓練                  活動：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時                  火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時                  定員：各クラス5名</p> <p>② 高次脳機能障害者機能訓練                  活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時                  金曜日10時～15時                  定員：各クラス6名</p> <p>③ 言語リハビリテーション（言語機能訓練）                  活動：月曜日・木曜日10時～12時、13時～15時                  定員：各クラス10名</p> <p>(2) 生活訓練</p> <p>① 高次脳機能障害者生活訓練                  活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時                  定員：各クラス6名</p> <p>② 言語リハビリテーション（言語生活訓練）                  活動：月曜日・木曜日10時～12時、13時～15時                  定員：各クラス10名</p> <p>(3) 支援関係機関連絡会（年3回程度）                  区関係機関、地域活動支援センター（精神）、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター、介護保険事業所等を対象に定例会、講演会、事例検討会や情報交換を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
				実績	63	71	76
成果	支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
				実績	66	58	86
活動	延べ利用人数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,612	3,568	3,113
活動	職場内研修実施回数	—	回	目標	12	12	12
				実績	6	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	19,879	23,916	21,471
	一般財源 (a)	50,702	45,589	51,231	
支出	直接事業費 (b)	34,231	37,969	41,152	
	職員人件費 (c)	36,340	31,521	31,521	
		業務量（人）	4.98	3.99	3.99
	間接費 (d)	10	15	29	
	調整額 (e)	3,781	3,990	3,591	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,781	3,990	3,591	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	74,362	73,495	76,293	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（講座延べ利用者数）（人）		
実績数値 (g)	2,612	3,568	3,113
単位あたり区単コスト (a/g)	19,411	12,777	16,457
単位あたりコスト (f/g)	28,469	20,598	24,508

実施状況に対する評価	<p>【満足度について】 「利用者の満足度」「支援目標の達成率」については、利用者と協同して行うモニタリングの際の評価を基本にして算定している。「利用者の満足度」は5ポイント上がり76ポイントになった。目標達成度は、28ポイント上がり86ポイントとなった。 「支援目標の達成率」は、実現可能性の高い目標の設定を行ったことで上がった。</p> <p>【利用者数】 高次脳機能障害者を対象とする自立訓練（機能訓練、生活訓練）の利用者は1年間半又は2年間で利用期限が修了する。前年度の利用者が終了した後、新型コロナウイルス感染予防による事業自粛の影響もあり、新規の利用者が増えず、455名の減少となった。継続的な利用者募集を心がける必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高次脳機能障害者をはじめ中途障害者のための、リハビリテーション病院退院後の地域におけるリハビリテーションの受け皿として、また社会参加するための中継地点として、自立訓練（機能訓練・生活訓練）を継続していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	障害者週間行事						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	障害者施設課			
開始年度	平成4年度						個別計画	—			
根拠法令	障害者基本法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(6)	
事務事業目的	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解促進を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 毎年、12月3日～9日の障害者週間にちなんでウェルピアまつりや障害者作品展を開催し、障害者への理解を深める。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①ウェルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害者への理解を深めるため、ウェルピアかつしかを会場におまつりを開催する。（社会福祉協議会による「ボランティアまつり」と共催） ②障害者作品展……障害者の作品や障害者施設の活動を展示、発表する場を設けることにより、来場者に障害者の活動やその成果等について、知ってもらう。 ③障害者福祉表彰……有する能力を有効に発揮し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を顕彰し、今後の励みとなるようにする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	障害者作品展来場者数	—	人	目標	1,600	1,600	1,600
				実績	1,645	1,525	1,515
活動	作品展出品者・団体数	—	件	目標	60	60	60
				実績	49	44	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	73	80	94
		都道府県支出金	36	40	47
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,905	1,863	1,733	
支出	直接事業費 (b)	254	245	294	
	職員人件費 (c)	1,760	1,738	1,580	
		業務量（人）	0.22	0.22	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	209	220	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	209	220	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,223	2,203	2,054		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	障害者作品展来場者数（人）		
実績数値 (g)	1,645	1,525	1,515
単位あたり区単コスト (a/g)	1,158	1,222	1,144
単位あたりコスト (f/g)	1,351	1,445	1,356

実施状況に対する評価	<p>障害者週間にちなみ開催されているウェルピアまつりは、毎年一定の来場者数があり、地域の人たちに障害者への理解を深めてもらう良い機会として定着している。</p> <p>障害者作品展は、地域の人たちが障害のある方の作品に身近にふれることによって、障害者の活動等を知ってもらう良い機会となっている。また障害のある方にとっては、障害者作品展に作品を展示することや、福祉表彰で表彰されることにより、社会への参加意欲を高めたり、今後の励みになっている。</p> <p>令和元年度は、行政評価委員会での評価結果も参考に、障害者作品展受付に作品制作過程の映像を流し、来場者アンケートでも高評価を得た。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度行政評価委員会の評価結果を基に、ウェルピアまつりは、VRパラスポーツ体験など、より障害者理解を深める内容の検討を行う。また、障害者作品展は、当日来場者にPRグッズの配布、周辺町会回覧板や近隣の小・中学校等にチラシ・ポスターを配布、WEBの活用など、PR方法を工夫するとともに、サテライト展示など展示方法の工夫を検討し、今後もより多くの作品出品と来場者増加につながる取り組みを行っていく。障害者福祉表彰は、被表彰者の今後の励みや社会への参加意欲の向上につながるため、引き続き実施していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	難病患者会支援					担当部	健康部			関係課	—
						担当課	保健予防課				
開始年度	昭和60年度					個別計画	—				
根拠法令	地域保健法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	9(5)	の一部
事務事業目的	在宅療養難病患者及びその家族が安定した療養生活の確保とQOLの向上に資する。										
実施内容	<p>1 講演会の開催 難病患者及家族が安定した療養生活を確保し、QOLを向上させることを目的に、自らの疾患や日常生活の仕方等について学ぶために、専門家による講演会を開催する。</p> <p>2 地域難病ネットワーク事業 難病患者を地域で総合的に支援していくために、難病患者をとりまく各関係者が、葛飾区の難病対策の推進に関する研修や情報交換などを行うことにより、保健、医療、福祉の療養支援ネットワークの構築を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	難病患者支援事業参加人数	講演会等参加人数	人	目標	40	80	120
				実績	46	107	125
活動	難病患者支援事業開催回数	地域難病ネットワーク会議・講演会等開催回数	回	目標	1	2	3
				実績	1	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	533	445	488	
支出	直接事業費 (b)	53	50	93	
	職員人件費 (c)	480	395	395	
		業務量（人）	0.06	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	57	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	57	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	590	495	533	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	参加延人数（人）		
実績数値 (g)	340	283	109
単位あたり区単コスト (a/g)	1,568	1,572	4,477
単位あたりコスト (f/g)	1,735	1,749	4,890

実施状況に対する評価	<p>難病講演会は、全身性エリテマトーデスをテーマにとりあげ、患者および家族、支援者などを対象に、症状や治療、予後など正しい知識を学び、対処方法を学ぶ機会を設けた。</p> <p>患者会支援についてはこれまで、主にパーキンソン病の患者会を支援してきた。指定難病は300種類以上であることから、平等性という点で自主グループ支援について検討する必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後とも、難病患者および家族を支援するために普及啓発を行っていく。</p> <p>新型コロナウイルス蔓延防止のために、当面の間、講演会等については開催を見合わせる。（令和3年度以降は、事業名を「難病患者・家族支援」に改める。）</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	難病リハビリ教室					担当部	健康部			関係課	保健センター
						担当課	保健予防課				
開始年度	昭和61年度					個別計画	—				
根拠法令	地域保健法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	9(4)	
事務事業目的	① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。 ② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。 ③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  パーキンソン病や脊椎小脳変性症等の神経難病の患者に対して、心身の機能の維持回復に必要な機能訓練を実施することにより、日常生活の自立を助け、閉じこもり状態を防止するとともに、要介護状態の予防を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  在宅特定疾病（神経難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	教室参加延べ人数	—	人	目標	350	370	360
				実績	368	308	251
活動	教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
				実績	24	24	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,854	4,778	4,561	
支出	直接事業費 (b)	574	591	532	
	職員人件費 (c)	3,280	4,187	4,029	
		業務量（人）	0.41	0.53	0.51
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	390	530	459	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	390	530	459
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,244	5,308	5,020	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（リハビリ教室参加延べ人数）（件）		
実績数値 (g)	368	308	251
単位あたり区単コスト (a/g)	10,473	15,513	18,171
単位あたりコスト (f/g)	11,533	17,234	20,000

実施状況に対する評価	<p>専門的なリハビリの継続により、心身機能の維持回復、日常生活動作の維持につながり、閉じこもりな状態を防止するとともに、要介護状態の予防に寄与している。</p> <p>参加者の感想は概ね好評価である。難病リハビリ参加により、療養生活のための情報が得られ、また同じ疾病をもつ参加者の交流が図られ、療養生活を維持する意欲の増進になっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス蔓延防止のために、令和2年度については実施を見合わせる。</p> <p>今後は、本事業の登録者に在宅難病療養者等訪問指導事業（事務事業名：「難病患者訪問相談・指導」）の利用を勧め、在宅にてリハビリを継続できるよう支援する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	精神障害者家族会助成					担当部	健康部	関係課	—	
						担当課	保健予防課			
開始年度	昭和49年度					個別計画	—			
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(8)
事務事業目的	ピアカウンセリング、ピアサポート等、家族会活動が活性化することにより、家族や支援者等が精神障害への理解を深めることを目的とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p> <p><b>【結果】</b> 平成31年3月31日で精神障害者家族会は解散となった。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	精神障害者家族会事業実績 (延参加者数)	—	人	目標	220	220	30
				実績	231	220	0
活動	精神障害者家族会事業実績 (活動回数)	—	回	目標	11	11	1
				実績	11	11	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	36	39	0
		都道府県支出金	18	19	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	546	457	79	
支出	直接事業費 (b)	120	120	0	
	職員人件費 (c)	480	395	79	
		業務量（人）	0.06	0.05	0.01
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	57	50	9	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	57	50	9	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	657	565	88	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	546,000	457,000	—
単位あたりコスト (f/g)	657,000	565,000	—

実施状況に対する評価	家族会としては平成31年3月に閉会しており、助成は行っていない。
今後の方向性【廃止】	家族会としては平成31年3月に閉会したが、精神障害者の家族への支援については、他の方法にて継続していく。

## 事務事業評価表

事務事業名	難病医療相談					担当部	健康部			関係課	—
						担当課	保健予防課				
開始年度	平成12年度					個別計画	—				
根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	9(2)	の一部
事務事業目的	神経系難病専門医師による総合的な医療相談を実施することにより、相談者の的確な診断と治療の方向づけを行う。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 神経系難病専門医師による総合的な医療相談を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談者の満足度	相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	90
活動	難病医療相談者数	1回の相談につき5名まで	人	目標	45	45	45
				実績	29	19	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	165	159	163
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	626	537	575	
支出	直接事業費 (b)	311	301	264	
	職員人件費 (c)	480	395	474	
		業務量（人）	0.06	0.05	0.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	57	50	54	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	57	50	54	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	848	746	792	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	29	19	22
単位あたり区単コスト (a/g)	21,586	28,263	26,136
単位あたりコスト (f/g)	29,241	39,263	36,000

実施状況に対する評価	<p>令和1年度の実施予定を9回にしていたが、担当医師の都合により8回になった。各回の利用人数は、季節や天候に左右されるところがあるため、定員5人に対し、各回の平均利用は2.75人であった。</p> <p>難病医療相談により、専門の医療機関の受診につなげることができ、相談実施後のアンケートにおいて満足度が高く、日常的な受診では聞けない部分や不安な部分を解消できたという感想を数多くもっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>神経難病の専門医は、非常に少ない。そのために他の医療機関で診断されても症状と合わず、日常生活に不自由をきたしている人もいる。相談をすることで的確な診断がされ、相談者も自分の病気と向き合っていこうという意思も固まるため、今後も本事業を継続する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	難病患者訪問相談・指導							担当部	健康部	関係課	保健センター
								担当課	保健予防課		
開始年度	平成12年度							個別計画	—		
根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱 葛飾区在宅難病療養者等訪問指導事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	9(3)	
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 難病の患者に対する医療費等に関する法律（平成26年法律第50号）第1条に規定する難病患者等で療養指導を必要とする者に対して保健師等がその家庭を訪問して、健康問題を総合的に把握し、及び必要な看護等の実技指導を行うことにより、難病患者の心身機能の低下の防止、健康の保持増進及び療養の改善適正化を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>            (1) 介護予防に関すること（閉じこもりの予防、転倒の予防その他の介護を要する状態になることの予防に必要な指導）            (2) 家庭における療養方法に関すること（栄養、運動、口腔衛生その他家庭における療養方法に関する指導）            (3) 家庭における機能訓練方法、住宅改造及び福祉機器の使用に関すること            (4) 家庭介護を担う者の健康管理に関すること            (5) 生活習慣病の予防等に関すること            (6) 諸制度の活用方法等に関すること（保健、医療、福祉、介護保険その他の諸制度及びサービスの活用方法等についての情報提供、相談、指導及び調整）            (7) 緊急の場合の相談先等に関すること            (8) その他健康管理上必要と認められる指導</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	在宅難病療養者等に訪問指導を行った延べ人数	保健師、看護師、理学療法士等の訪問指導延べ人数	人	目標	—	—	—
				実績	685	606	545
活動	在宅難病療養者の実人員	保健師等が訪問指導を行った在宅難病患者の数	人	目標	—	—	—
				実績	197	179	160
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	1,024	1,107	1,249
		都道府県支出金	447	438	436
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,380	6,598	7,207	
支出	直接事業費 (b)	2,321	2,126	2,132	
	職員人件費 (c)	5,530	6,017	6,760	
		業務量（人）	0.70	0.77	0.88
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	646	750	738	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	646	750	738	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,497	8,893	9,630	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	指導件数（訪問指導件数）（件）		
実績数値 (g)	685	606	545
単位あたり区単コスト (a/g)	9,314	10,888	13,224
単位あたりコスト (f/g)	12,404	14,675	17,670

実施状況に対する評価	在宅難病療養者を対象に、保健師、看護師、理学療法士、栄養士、歯科衛生士がその家庭を訪問し、看護方法（清潔保持・床ずれ防止等）、リハビリ方法、療養方法（栄養・口腔衛生、生活等）の相談・保健指導を行った。訪問を行うことで難病療養患者の健康問題を総合的に把握するとともに、心身機能の低下を防止し、療養の改善を図ることができた。
今後の方向性【継続】	医療が十分に確立していない在宅難病患者の心身機能の低下を防止し、健康の保持・増進、療養の改善を図るため、本事業を継続する。

## 事務事業評価表

事務事業名	かつしか教室						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯学習課			
開始年度	昭和44年度						個別計画	—			
根拠法令	社会教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(4)	
事務事業目的	知的障害者への社会教育の機会を提供することにより、知的障害のある区民の仲間づくりと社会的自立を支援する。										
実施内容	<p>○経緯 「葛飾手をつなぐ親の会」からの要望を受け、昭和44年度に知的障害者の社会教育の機会の提供を目的として開始した。</p> <p>○内容 知的障害者を対象に、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽などの活動のほか、宿泊教室と遠足を実施している。</p> <p>○会場 新小岩、柴又、水元学び交流館の3会場（3教室）。</p> <p>○回数 各教室11回（5月～3月に開催。原則月1回日曜日の午後の3時間）。3教室合計29回。（台風で1回、新型コロナウイルス感染症対策の影響で3回中止となった。）</p> <p>○登録者数(年度ごとに登録) 179人（新小岩 65人、柴又 53人、水元 61人） 延登録者数 1,725人</p> <p>○出席者数 新小岩 481人、柴又 411人、水元 443人 延出席者数 1,335人</p> <p>○講師 各教室ごとに年間プログラムを組み、常任講師各8人（3教室合計24人）がプログラムの運営と参加者の指導にあっている。宿泊教室や遠足の際は、数人の講師・看護師を加えて依頼している。</p> <p>○講師研修等 講師の力量の向上を図るため、平成27年度から講師研修を実施している。令和元年度は3回の研修を実施した。また、年に2回、3館合同講師懇談会を実施し、3教室間の情報交換を行った。</p> <p>【改善実績】</p> <p>○令和元年度から参加者の活動を補助するボランティアを募集し、8人の応募があった。</p> <p>○平成30年度の設立50周年を契機に、広報かつしかに特集記事を設け、広く事業を周知した。</p> <p>○平成21年度から宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図りコストを削減した。</p> <p>○登録者の障害の多様化に鑑み、平成27年度から各教室につき講師を1人増員し、安全面に配慮した。</p> <p>○要綱を制定し、各教室につき定員を65人とした（平成28年度から施行）。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	教室出席者数	3会場の延べ出席者	人	目標	1,650	1,650	1,600
				実績	1,587	1,577	1,335
活動	教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
				実績	33	33	29
活動	出席率	延べ出席者数／延べ登録者数×100	%	目標	80	80	80
				実績	78	79	77
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,200	3,341	2,894
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,718	15,320	14,103	
支出	直接事業費 (b)	6,418	6,681	6,577	
	職員人件費 (c)	10,500	11,980	10,420	
		業務量 (人)	1.40	1.60	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,140	1,400	1,080	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,140	1,400	1,080
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,058	20,061	18,077	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	3会場の延べ出席者数 (人)		
実績数値 (g)	1,587	1,577	1,335
単位あたり区単コスト (a/g)	8,644	9,715	10,564
単位あたりコスト (f/g)	11,379	12,721	13,541

実施状況に対する評価	<p>定員人数に対して登録者数が9割を超えていることから、募集案内を学校や事業所、寮に配布するなどのきめ細かいPRの効果が出ている。また、出席率が約8割を維持していることから、知的障害者の居場所として定着している。</p> <p>ボランティアの導入を図り、一定数の応募があることから、本事業の地域住民への周知と理解、知的障害者への理解を深めるための一助となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>更なる出席率の向上のため、登録者が毎回参加したくなるような魅力的なプログラムづくりが求められる。そのために、参加者アンケートを実施して、参加者の要望を把握するとともに、講師研修や3館合同講師懇談会を充実させ、講師の力量の向上を図っていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
障害者施策推進協議会運営	福祉部		障害者施設課 保健予防課	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	1	2	2
	障害福祉課				一般財源	4,086	1,726	1,721					
一般	4	1	1	1(6)	等								
平成30年3月に策定した「障害者施策推進計画」（平成30～35年度）を推進するため、「障害者施策推進協議会」を設置している。協議会では、計画の重点的な取組を中心に計画の進捗状況を確認する。なお、協議会は、14名の障害者関係団体・事業者を代表する者と9名の区職員で構成されており、年間2回開催する。 本協議会は、障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）としての機能も併せ持っている。				支出	事業費	86	146	141					
					人件費	4,000	1,580	1,580					
					業務量(人)	0.50	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	475	200	180					
				トータルコスト (a)	4,561	1,926	1,901						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,561,000	963,000	950,500						



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
障害福祉サービス給付審査会 運営				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	回	51	53	51
				障害福祉課				一般財源	28,681	29,025	27,085					
一般	4	1	2	1(2)		支出	事業費	9,001	9,591	8,520	—	—	—	—	—	
							人件費	19,680	19,434	18,565						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	2.46	2.46	2.35	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	2,337	2,460	2,115						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	608,196	594,057	572,549						

【概要】  
障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定を行う。

【実施内容】  
障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害支援区分に関する審査・判定(二次判定)を行う。  
当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく一次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害支援区分の審査・判定(二次判定)を行う。また、非定型支給決定案件に係る意見付与を行う。

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														H29	H30	R1
事業内容							収入	H29	H30	R1	サービス利用計画作成件数	件	H29			
障害福祉サービス利用計画作成				福祉部		—								収入	特定財源	40,327
				障害福祉課			一般財源	5,718	910	25,772						
一般	4	1	2	1(3)		支出	事業費	33,601	38,130	46,810	—	—	—	—	—	
							人件費	12,000	11,850	11,850						
<b>【概要】</b> 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。 <b>【実施内容】</b> 1 対象要件 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者 2 実施基準・内容 上記対象者が、特定相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。						トータルコスト	業務量(人)	1.50	1.50	1.50	—	—	—	—	—	
							間接費	444	445	1,191						
							調整額	1,425	1,500	1,350						
						(a)	47,470	51,925	61,201							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	23,854	22,430	19,635							



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
自立支援医療（更生医療）				福祉部		—	収入	特定財源	793,018	775,580	757,894	自立支援医療費支払延べ 件数	件	4,774	4,919	4,970
				障害福祉課				一般財源	228,969	245,931	245,400					
一般	4	1	2	1(6)			事業費	1,014,617	1,014,213	997,565						
<b>【概要】</b> 身体障害者手帳に記載されている障害について、その程度を軽減したり、障害を取り除くために必要な医療費を公費で負担する制度である。 <b>【対象となる障害】</b> ・心臓、腎臓、小腸又は肝臓の機能の障害によるもの ・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害によるもの ・視覚障害によるもの ・聴覚、平衡機能の障害によるもの ・音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害によるもの ・肢体不自由によるもの <b>【費用負担】</b> 自己負担は、原則として医療費の1割である。世帯の所得に応じて負担上限月額が設定される。 <b>【その他】</b> ・利用に当たっては、事前申請が必要である。 ・認定された方は、指定医療機関において、区から交付を受けた「自立支援医療受給者証」を提示して受診する。							支出	業務量(人)	1.00	1.00	0.70					
								間接費	450	478	199					
								調整額	760	800	630					
								トータルコスト (a)	1,022,747	1,022,311	1,003,924					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	214,233	207,829	201,997						



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
日常生活用具給付（身体障害・知的障害）				福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	41,232	37,873	47,385	給付実件数	件	8,725	7,260	8,866
								一般財源	60,965	48,202	58,200					
一般	4	1	2	5(2)		支出	事業費	92,997	76,990	97,685	—	—	—	—	—	
【概要】 在宅の心身障害のある方に対して、日常生活の利便を図るために、日常生活用具（身体障害者等の日常生活を容易にするもので、市販されている用具の中で、障害特性に合ったもの）を給付する。							人件費	9,200	9,085	7,900						
【費用負担】 自己負担は、原則としてかかる費用の1割である。世帯の所得に応じて3区分の負担上限額を設定している。低所得の方に対する負担軽減を行っている。							トータルコスト (a)	業務量(人)	1.15	1.15	1.00	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
【その他】 日常生活用具の給付を受けるには、事前申請が必要である。介護保険に該当する方は介護保険法、労働災害に該当する方は労働者災害補償保険法による給付が優先される。							単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	1,093	1,150	900	—	—	—	—	—
								103,290	87,225	106,485						
								11,838	12,014	12,010						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
日中活動支援事業				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	対象者数（延べ）	人	12	12	12
				障害福祉課				一般財源	1,585	2,030	1,845					
一般	4	1	2	5(6)		支出	事業費	1,345	1,477	1,450	—	—	—	—	—	
							人件費	240	553	395						
【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。 【実施内容】 対象者は区外のグループホーム等に居住している知的障害者で地域活動支援センター等を利用する者、区内通所が困難な知的障害者で区外の地域活動支援センター等を利用する者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの可否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者に利用料を支払う。							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.03	0.07	0.05	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
							調整額	29	70	45						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	134,458	175,000	157,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
補装具給付（自立支援）	福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	48,308	77,222	70,683	給付実件数	件	1,035	948	1,098
	一般	4			1	2	一般財源	49,746					
【概要】 身体障害者に対して、補装具（補聴器や車いす、眼鏡など、身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替し、日常生活や職業生活を容易にするもの）を製作、修理する場合に、補装具費を給付する。 【費用負担】 自己負担は、原則として補装具費の1割である。世帯の所得に応じて3区分の負担上限額を設定している。低所得の方に対する負担軽減を行っている。 【その他】 ・補装具を製作、修理するには、事前に申請し、東京都心身障害者福祉センターでの判定を受ける必要がある。用具によっては、指定医の意見書により判定を受けることができる。 ・介護保険に該当する方は介護保険法、労働災害に該当する方は労働者災害補償保険法による補装具の貸与又は交付が優先される。				支出	事業費	84,854	85,980	97,087	児童給付件数	件	285	279	314
					人件費	13,200	13,035	11,850					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	1.65	1.65	1.50	成人給付件数	件	750	669	784
					間接費	0	0	0					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	1,568	1,650	1,350					
						99,622	100,665	110,287					
					96,253	106,187	100,444						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
緊急一時保護委託	福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源 460	0	0	延べ利用人数（全施設での延べ利用日数）	人	760	613	459	
一般	4	1	2	一般財源	25,303	24,293	23,583						
4(6)				事業費	21,734	19,200	18,541						
<b>【概要】</b> 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの 1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。 2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。 3 保護者が休養のため、一時的に介護ができないとき。 4 区長が特に必要と認めるとき。 <b>【実施内容】</b> 1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。 2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園 3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。 4 利用者負担料 立石寮、エタンセール及び葛飾しょうぶ園は、1日600円 西水元あやめ園は1日1,000円 （ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり） ※食事、送迎等に係る費用については実費負担				支出	人件費	3,030	3,870	3,950	レスパイトでの利用率 （レスパイトでの延べ利用人数／延べ利用人数）	%	30	28	36
				業務量(人)	0.49	0.60	0.50						
				間接費	999	1,223	1,092						
				調整額	276	400	450						
				トータルコスト (a)	26,039	24,693	24,033						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	34,261	40,282	52,359	事業委託施設数（年度末）	施設	4	4	4	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
住宅設備改善費助成	福祉部		—	収入	特定財源	918	778	651	延べ改修件数	件	26	23	15
	障害福祉課				一般財源	14,702	15,355	11,940					
一般	4	1	2	5(7)									
【概要】 在宅の重度身体障害者(児)及び難病患者等に対し、居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付し、日常生活の利便を図ることを目的とする。				支出	事業費	9,620	9,418	7,061					
【対象者】 ①小規模改修：学齢児以上65歳未満で、下肢又は体幹に係る障害程度が3級以上の方、補装具として車いすの交付を受けた内部障害者及び下肢又は体幹機能に障害がある難病患者等 ②中規模改修：学齢児以上65歳未満で、身体障害者手帳(下肢・体幹)1・2級の方及び補装具として車いすの交付を受けた内部障害者 ③屋内移動設備：学齢児以上で、歩行ができない状態で、上肢・下肢又は体幹に係る障害の程度が1級の方及び補装具として車いすの給付を受けた内部障害者					人件費	6,000	6,715	5,530					
					業務量(人)	0.75	0.85	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	713	850	630					
					トータルコスト(a)	16,333	16,983	13,221					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	628,173	738,391	881,400					
【実施内容】 ①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化のための床材変更等 ②中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所等の住宅設備の改修 ③屋内移動設備の設置 ※世帯の所得に応じた自己負担がある。利用者は、自己負担額を業者に支払い、経費の残額を業者が直接、区に請求する(代理受領方式)。													

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
															予算説明書（会計、款、項、目、説明等）
事業内容							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
自動車運転免許証取得費助成	福祉部 障害福祉課			—	収入	特定財源	0	0	0	延べ助成件数	件	6	9	5	
	一般	4	1			2	5(8)	一般財源	1,645						1,858
<b>【概要】</b> 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。 <b>【活動内容】</b> 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所等で教習を受ける費用の一部を助成する。 助成対象経費は、助成対象者が教習所等において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。						支出	事業費	845	1,463	824	広報回数	回	1	1	1
							人件費	800	395	395					
							業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
							間接費	0	0	99					
						調整額	95	50	45						
						トータルコスト (a)	1,740	1,908	1,363						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	290,000	212,000	272,600	—					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
自動車改造費助成				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ助成件数	件	6	3	6
				障害福祉課				一般財源	1,604	768	1,298					
一般	4	1	2	5(9)		支出	事業費	804	373	804	広報回数	回	1	1	1	
				人件費	800		395	395								
<b>【概要】</b> 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図る。 <b>【活動内容】</b> 助成対象経費は、自動車の操行装置、駆動装置（ハンドル、アクセル、ブレーキ等）の改造に要する経費とし、133,900円を限度に助成を行う。							業務量(人)	0.10	0.05	0.05	—	—	—	—		
							間接費	0	0	99						
							調整額	95	50	45						
							トータルコスト (a)	1,699	818	1,343						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	283,167	272,667	223,833						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
車いす貸出				福祉部		—	収入				貸出件数（区内7か所の合計）				
				障害福祉課				H29	H30	R1					
一般	4	1	2	2(5)			特定財源	22	22	22	件	439	432	486	
							一般財源	796	776	388					
							事業費	18	8	15	修繕台数				
							人件費	800	790	395					
							業務量(人)	0.10	0.10	0.05	台				
							間接費	0	0	0					
							調整額	95	100	45	—				
							トータルコスト (a)	913	898	455					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,080	2,079	936					
<p><b>【概要】</b> 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所 2 貸出期間 3か月を限度 3 貸出事由 ①傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 ②車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者 4 使用料 無料 5 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認められた場合は、期間の延長を行うことができる。 平成27年4月に葛飾東ライオンズクラブから車いす（大人用80台、子ども用14台）の寄贈を受け、各施設に配置した。これに伴い既存の車いすで使用に耐えられないものは廃棄した。 更に、令和2年2月に葛飾東ライオンズクラブから車いす（大人用15台）の寄贈を受けた。</p>															

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
手話相談				福祉部		—	収入				窓口での申請代行（代理電話）受付数	件	H29	H30	R1
				障害福祉課											
一般	4	1	2	2(2)			特定財源	2,464	2,379	4,008					
							一般財源	3,172	3,245	3,960		471	533	403	
							事業費	4,836	4,830	7,170					
							人件費	800	790	790					
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	4	8	他課での対応件数	件	1,266	1,237	1,070
							調整額	95	100	90					
							トータルコスト(a)	5,731	5,724	8,058					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	12,168	10,739	19,995	障害福祉課窓口での対応件数	件	1,565	1,680	1,678
<b>【概要】</b> 聴覚障害者が、手話で日常生活上の相談や手続きなどを行うことができるように、区役所障害福祉課に手話通訳者を設置している。手話通訳者は、障害福祉課での相談等の対応に加え、他課の窓口にも出向いて、聴覚障害者の手続き等の支援を行う。															
<b>【設置日時】</b> 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時															

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
手話通訳者等派遣事業委託				福祉部 障害福祉課	—										収入
						一般	4	1	2	5(3)	一般財源	7,888	6,251	6,585	
【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。 【活動内容】 ①委託先 手話通訳者の派遣 葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） ②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。 ③利用上限時間数 月20時間。ただし、生命、健康維持等のために月20時間を超える派遣が必要な場合は、利用時間の拡大を認めている。				障害福祉課	—	支出	事業費	10,577	9,193	9,717	手話通訳者派遣申請者数 （年度末登録者数）	人	257	263	277
						人件費	2,000	1,580	1,580	業務量(人)					
						間接費	0	0	0	要約筆記者派遣申請者数 （年度末登録者数）	人	42	44	53	
						調整額	238	200	180						単位当たり コスト(円) (a/b)
						トータルコスト (a)	12,815	10,973	11,477						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
重度障害者特別給付金	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ支給件数	件	24	24	24
	障害福祉課				一般財源	1,082	959	959					
一般	4	1	2	4(20)									
<p><b>【概要】</b>                      重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給する。</p> <p><b>【活動内容】</b>                      月額30,500円の給付金を、毎年4月、8月、12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の月額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>				支出	事業費	682	564	564	受給者数	人	2	2	2
					人件費	400	395	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	45					
				トータルコスト (a)	1,130	1,009	1,004						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	47,063	42,042	41,833	—					



### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
重度心身障害者（児）手当	福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	0	0	0	審査件数	件	96	127	93
					一般財源	1,600	1,580	1,580					
—	—			事業費	0	0	0	受給者数	人	404	375	366	
				支出	人件費	1,600	1,580						1,580
					業務量(人)	0.20	0.20						0.20
					間接費	0	0						0
					調整額	190	200	180					
<b>【概要】</b> 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。 <b>【活動内容】</b> 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。				トータルコスト (a)			1,790	1,780	1,760				
				単位当たり コスト(円) (a/b)			18,646	14,016	18,925				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
心身障害者手当国制度分				福祉部		—	収入	特定財源	141,727	140,057	139,453	延べ支給件数	件	8,103	7,957	7,889
				障害福祉課				一般財源	50,530	49,881	50,395					
一般	4	1	2	6(2)		支出	事業費	188,657	186,383	186,688	支給者数	人	680	637	661	
							人件費	3,600	3,555	3,160						
【概要】						トータルコスト	業務量(人)	0.45	0.45	0.40	判定件数	件	28	26	30	
日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていたが制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。							間接費	0	0	0						
【活動内容】						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	428	450	360						
1 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度の障害の重複者）に対して、月額27,200円を支給する。（令和2年4月～月額27,350円）							(a)	192,685	190,388	190,208						
2 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して、月額14,790円を支給する。（令和2年4月～月額14,880円）																
3 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して、月額14,790円を支給する。（令和2年4月～月額14,880円）																

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
心身障害者福祉手当	福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ支給件数	件	132,700	131,860	129,832			
一般	4	1	2	一般財源	1,195,530	1,186,192	1,167,011									
				事業費	1,184,730	1,175,922	1,157,136									
				支出	人件費	10,800	10,270	9,875	A・B手当受給者数	人	6,797	6,684	6,664			
				業務量(人)	1.35	1.30	1.25									
				間接費	0	0	0									
				調整額	1,283	1,300	1,125	トータルコスト (a)	1,196,813	1,187,492	1,168,136	外出支援分受給者数	人	4,243	4,143	4,117
				単位当たり コスト(円) (a/b)	9,019	9,006	8,997									

【概要】  
心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

【活動の内容】

- 心身障害者福祉手当A 都制度 月額 15,500円  
(年齢) 新規申請時20歳以上65歳未満 (障害) 身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症
- 心身障害者福祉手当B 区制度 月額 7,750円  
(年齢) 新規申請時65歳未満 (障害) 身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症
- 心身障害者福祉手当(外出支援分) 月額 2,500円  
(年齢) 手帳取得時65歳未満 (障害) 身障手帳(下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害)、愛の手帳(1・2度)
- 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。

【過去の改善実績】  
平成21年度から外出支援分の支給を開始。

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
身障者手帳交付・相談事務	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	新規手帳交付件数	件	715	818	743
	障害福祉課				一般財源	18,025	17,951	16,690					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
					人件費	16,000	15,800	16,690					
<p><b>【概要】</b>                      身体障害者手帳は、身体に障害のある方が、身体障害者福祉法に定める障害程度に該当すると認められた場合に、本人（15歳未満の場合はその保護者）の申請に基づいて交付される。</p> <p><b>【実施方法】</b>                      区は、身体障害者手帳の交付申請書及び診断書等を受け取り、内容を確認のうえ、都へ送付する。都では、内容を審査し障害認定を行い、身体障害者手帳を作成し、区へ送付する。                      そして、区から本人あて身体障害者手帳を交付し、各種サービスの利用に関する案内・説明等を行う。</p>				業務量(人)	2.00	2.00	2.60	—	—	—	—	—	
				間接費	2,025	2,151	0						
				調整額	1,900	2,000	1,710						
				トータルコスト (a)	19,925	19,951	18,400	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	27,867	24,390	24,764						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
身体障害者相談員活動				福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	6	1	8	相談員数	人	10	9	8
							一般	4	1	2	2(3)					
身体障害者相談員は、身体に障害のある者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障害のある者に関する援護思想の普及等、身体に障害のある者の福祉の増進に資する。							支出	事業費	390	353	351	研修回数	回	4	4	4
								人件費	1,600	1,580	790					
							業務量(人)	0.20	0.20	0.10						
							間接費	0	0	99						
							調整額	190	200	90						
							トータルコスト	(a)	2,180	2,133	1,330	—	—	—	—	
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	218,000	237,000	166,250	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	H29	H30	R1		
事業内容																
知的障害者相談員活動				福祉部		—	収入	特定財源	6	5	4	相談員数	人	11	11	11
				障害福祉課				一般財源	1,670	1,323	1,309					
一般	4	1	2	3(3)			支出	事業費	432	427	424	研修回数	回	5	5	5
								人件費	1,200	790	790					
知的障害者相談員は、社会奉仕の精神に基づき、知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び区民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図る。								業務量(人)	0.15	0.10	0.10	—	—	—	—	—
								間接費	44	111	99					
								調整額	143	100	90					
							トータルコスト	(a)	1,819	1,428	1,403					
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	165,318	129,818	127,545					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
生活寮家賃助成				福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ助成月数	月	1,469	1,644	1,657
								一般財源	18,051	19,821	20,016					
一般 4 1 2				3(2)			支出	事業費	15,951	17,540	18,237	—	—	—	—	—
								人件費	2,100	2,170	1,580					
【概要】 生活寮やグループホームなどの共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。 【活動内容】 1 生活寮やグループホームを利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 2 入居対象者の所得額 ①月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） ②月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする）							業務量(人)	0.35	0.40	0.20	—	—	—	—	—	
								間接費	0	111						199
							調整額	143	100	180	—	—	—	—	—	
								トータルコスト (a)	18,194	19,921						20,196
							単位当たりコスト(円) (a/b)	12,385	12,117	12,188	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
障害者自立支援事業委託	福祉部		—	収入	特定財源	978	1,190	1,235	延べ参加者数	人	2,212	1,954	1,972
	障害福祉課			一般財源	1,379	1,981	2,198						
一般	4	1	2	事業費		1,957	2,381	2,248					
4(10)				人件費		400	790	1,185					
<b>【概要】</b> 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。（平成21年度は、地域振興課事業） <b>【活動内容】</b> ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。 <b>【実施日時及び場所】</b> ①実施日時 月・火・木・金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 土・日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+choice（ぷらすちよいす）」の閉店時間を利用				支出	業務量(人)	0.05	0.10	0.15					
				間接費		0	0	0					
				調整額		48	100	135					
				トータルコスト	(a)	2,405	3,271	3,568					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		1,087	1,674	1,809					



事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
障害者地域生活移行・定着化 支援費助成				福祉部 障害福祉課	—	収入	特定財源	2,300	1,149	1,149	補助実績法人数	件	1	0	0
							一般財源	200	-754	826					
一般	4	1	2	4(18)		支出	事業費	2,100	0	0	—	—	—	—	—
【概要】 入所施設を退所して地域生活へ移行する重度障害者等を受け入れ、適切な支援を行うグループホームの運営に要する費用の一部を補助することにより、重度障害者等の地域生活への移行及び定着化を通じて、その福祉の向上を図ることを目的とする。 【補助対象法人】 グループホームを運営する社会福祉法人等 【補助対象経費】 グループホームの運営に要する経費のうち、入所施設を退所して当該グループホームを利用する重度障害者等に対し、適切な支援を実施するために必要な経費 重度障害者等の支援に要した人件費、消耗品費、備品費、各種設備・機器レンタル料等 ・重度障害者等1人当たり 補助月数×30万円（ただし、都外施設から都外グループホームの場合は月額10万円） ・補助対象期間 グループホーム等入居後、1年間 当該グループホームを利用した日前6ヶ月の期間に要した調整等に係る経費 ・重度障害者等1人当たり 100万円上限							人件費	400	395	1,975					
							業務量(人)	0.05	0.05	0.25					
							間接費	0	0	0					
							調整額	48	50	225					
							トータルコスト (a)	2,548	445	2,200					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	2,547,500	—	—					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容						H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
おむつ支給・使用料助成（障害者）				福祉部 障害福祉課		高齢者支援課	収入	特定財源	0	0	0	延べ助成人数（支給延べ月数）	人	5,229	5,317	5,387
							一般	4	1	2	4(5)					
<p><b>【概要】</b> 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 ②紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1か月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p>							支出	事業費	35,425	36,622	36,612	受給者数	人	522	517	529
								人件費	3,200	3,160	1,975					
								業務量(人)	0.40	0.40	0.25					
								間接費	0	0	0					
								調整額	380	400	225					
							トータルコスト (a)	39,005	40,182	38,812						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	7,459	7,557	7,205	—	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
出張理美容事業（障害者）				福祉部 障害福祉課		高齢者支援課	収入	特定財源	0	0	0	出張券年間利用枚数	枚	569	507	495
								一般財源	4,171	3,873	3,178					
一般	4	1	2	4(7)		支出	事業費	2,571	2,293	2,388	受給者数	人	199	190	192	
<b>【概要】</b> 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。 <b>【活動内容】</b> 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額（調髪・カットともに）500円/回（平成28年3月まで1,500円/回） 3 区の負担（出張料+事務手数料を区が助成する。）4,800円/回（平成28年3月まで3,240円/回、平成31年3月まで4,500円/回）							人件費	1,600	1,580	790						
														業務量(人)	0.20	0.20
間接費	0	0	0													
							調整額	190	200	90	単位当たりコスト(円) (a/b)	7,664	8,034	6,602		
							トータルコスト (a)	4,361	4,073	3,268						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
寝具乾燥消毒委託（障害者）	福祉部 障害福祉課		高齢者支援課	収入	特定財源	0	0	0	延べ利用回数	回	320	281	290			
	一般	4		1	2	一般財源	1,189	1,144						952		
【概要】				支出	事業費	389	354	557	利用登録者数	人	43	42	42			
障害者のみの世帯又は障害者を除く同居家族が65歳以上の世帯で、寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。				業務量(人)	0.10	0.10	0.05									
【活動内容】				間接費	0	0	0									
1 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。				調整額	95	100	45	トータルコスト (a)	1,284	1,244	997	1人当たりの年間利用回数	回	7.44	6.69	6.90
2 利用者負担額（令和元年度）：乾燥消毒170円/回、水洗い乾燥消毒380円/回 ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,013	4,427	3,438									
3 区の負担額（令和元年度）：乾燥消毒1,558円/回（4～9月）・1,590円/回（10～3月）、水洗い乾燥消毒3,508円/回																
【過去の改善実績】																
高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直し（契約単価の1割負担）を行った。																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														事業内容	収入	H29	H30	R1	サービス提供回数	食
事業内容							支出	H29	H30	R1	利用者数	人	83							
配食サービス事業委託（障害者）				福祉部 障害福祉課		高齢者支援課								収入	特定財源	0	0	0	サービス提供回数	食
一般				4		1		2		4(9)		一般財源	11,499	11,316	12,183					
												事業費	9,099	9,341	10,998					
												人件費	2,400	1,975	1,185					
												業務量(人)	0.30	0.25	0.15					
												間接費	0	0	0					
												調整額	285	250	135					
												トータルコスト (a)	11,784	11,566	12,318					
												単位当たり コスト(円) (a/b)	423	406	367					
												<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配達費及び安否確認費として、1食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直しを行った。</p>								

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1		H29	H30	R1				
事業内容								単位	H29	H30	R1				
見守り型緊急通報システム使 用料助成（障害者）	福祉部		高齢者支援課	収入	特定財源	0	0	0	延べ助成件数	件	432	393	364		
	障害福祉課				一般財源	3,179	3,001	1,742							
一般	4	1	2	4(21)											
<b>【概要】</b> ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために、緊急通報システムの設置使用料を助成する。 <b>【活動内容】</b> 1 実施方法 民間事業者へ委託して、利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され緊急の場合は委託事業者の警備員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。 2 機器の内容 専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー 3 費用負担 住民税課税者：1,680円／月、住民税非課税者：無料 （20歳未満は扶養義務者の課税状況）				支出	事業費	1,579	1,421	1,347	設置世帯数	世帯	34	32	29		
							人件費	1,600						1,580	395
							業務量(人)	0.20						0.20	0.05
							間接費	0						0	0
							調整額	190						200	45
				トータルコスト (a)	3,369	3,201	1,787								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,799	8,145	4,909	—							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29		H30	R1		単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
重度脳性麻ひ者介護人派遣				福祉部		—	収入	特定財源	11,152	9,748	10,141	延べ支給件数	件	1,700	1,486	1,546
				障害福祉課				一般財源	800	791	791					
一般	4	1	2	2(1)		支出	事業費	11,152	9,749	10,142	受給者数	人	11	11	11	
【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、介護人が屋外への手引き、同行その他必要な援助を行った際に手当を支給する。 【活動内容】 ①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 ②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 ③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ④ただし、障害者総合支援法におけるサービスを受けていたり、介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。 ⑤手当額 派遣1回につき、6,560円							人件費	800	790	790						
						トータルコスト (a)					延べ受給者数	人	144	132	132	
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	間接費	0	0	0						
							調整額	95	100	90						
							12,047	10,639	11,022							
							7,086	7,159	7,129							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地域生活支援型入所施設の整備支援				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	入所施設利用者の地域生活移行者数	人	—	—	—
				障害者施設課				一般財源	423,471	3,260	5,830					
一般	4	1	1	1 (19)		支出	事業費	420,271	1,680	5,040	社会福祉法人等との協議、施設内容・規模等の検討、利用希望者の調査、候補地の検討など	—	竣工	開設	—	
介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、円滑にグループホーム等の地域生活の場へ移行するための通過型入所施設として、また、短期入所事業や区内グループホーム等のバックアップ機能を担う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部助成等を行い、整備を促進する。							人件費	3,200	1,580	790						
						業務量(人)	0.40	0.20	0.10							
						間接費	0	0	0							
						調整額	-53,620	200	90	新規施設入所定員（竣工ベース）	—	51	—	—		
						トータルコスト(a)	369,851	3,460	5,920							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—							



### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
喫茶コーナー（地域活動支援センター）の運営	福祉部		—	収入	特定財源	2,210	1,465	1,218	実習者数	人	235	41	54
	障害者施設課				一般財源	1,951	919	1,183					
一般	4	1	3	1(4)の一部			事業費	1,081	1,037	821			
1. 自立訓練や地域活動支援センターを利用する高次機能障害者、失語症者、知的障害者の、社会参加、就労のための準備活動として、喫茶コーナーにおける実習活動を行う。実習では接客や調理補助、清掃などを行い、仕事を体験する機会の提供や就労の適性判断を行う。 2. ウェルピアに来所された区民の方に休憩や歓談などの憩いの場を提供する。 3. 喫茶コーナーを活用して区内演奏家や地活センター利用者によるミニコンサート、区内障害者施設における出張販売など活動紹介の場を提供し、地域住民と障害者の交流を促進する。  *平成30年度より、自立支援係が障害福祉課へ移管となり、喫茶コーナーの運営が地域活動支援係に移行した。移行に伴い、実習の対象者を、「区内施設、学校に通っている障害者（児）」から、「自立訓練や地域活動支援センター利用者」に変更した。このため、平成30年度の実習者数が減少した。 *令和元年度は、新型コロナウイルス感染症予防による事業自粛の影響も大きかった。（3月は、事業休止）（1～3月で、△999人減）				支出	人件費	2,400	920	940	年間利用者数	人	9,229	8,943	7,006
					業務量(人)	0.30	0.20	0.20					
					間接費	680	427	640					
					調整額	285	0	0					
				トータルコスト	4,446	2,384	2,401						
				(a)									
				単位当たりコスト(円) (a/b)	18,919	58,146	44,463						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
移動支援事業委託（精神障害）				健康部		—	収入	特定財源	240	370	466	移動支援事業利用者数	人	8	8	11
				保健予防課				一般財源	725	767	824					
一般	5	1	3	5(6)①			事業費	565	742	895						
<b>【概要】</b> 障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。 <b>【活動内容】</b> 精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。							支出	人件費	400	395	395					
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	48	50	45					
							トータルコスト (a)	1,013	1,187	1,335						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	126,563	148,375	121,364						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
医療観察制度	健康部	保健予防課	—	収入	特定財源	0	0	0	医療観察法の対象者	人	7	6	7
—	—	—	—	収入	一般財源	999	984	492					
—	—	—	—	収入	事業費	0	0	0					
<p>【概要】</p> <p>(1) 根拠 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」）</p> <p>(2) 概要 「医療観察法」に基づき、心神喪失又は心神耗弱の状態で、殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ、傷害等の重大な他害行為を行った人に対して、適切な医療を提供し、社会復帰を促進するための処遇支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 活動内容 対象者は、指定入院医療機関に概ね18ヶ月程度入院するが、症状の軽い場合は早期に退院することもある。入院中は「入院処遇ガイドライン」に基づき「急性期」「回復期」「社会復帰期」の治療期ごとの目標に基づいて治療を行い、概ね18ヶ月以内での退院を目指す。治療評価会議は、治療方針を協議する会議で、医師、看護師、臨床心理技術者、精神保健福祉士等の多職種チームで構成され、必要に応じて保健所職員、社会復帰調整官等も参加する。</p> <p>通院後は、「通院前期」「通院中期」「通院後期」の治療期ごとの目標に基づいて治療を行い、原則3年以内に一般精神医療への移行を目指す。治療方針は、保健所、地域の支援者、保護観察所を中心とするケア会議で検討され、処遇の実施計画等が作成される。</p> <p>(2) 保健所の役割 ケア会議やC P A (Care Programme Approach) 会議等に参加して対象者の処遇の実施計画の策定や実施計画に基づいた処遇の実施、関係機関との情報交換や連携等、対象者の円滑な社会復帰へ様々な支援を行う。対象者が医療や社会復帰が継続できるよう、医療観察制度が終了しても、精神保健福祉法に基づき、支援を継続する。</p>	支出	人件費	960	948	470	C P A会議、ケア会議開催数	回	28	30	21			
	支出	業務量(人)	0.12	0.12	0.10								
	支出	間接費	39	36	22								
		調整額	114	120	0	トータルコスト (a)	1,113	1,104	492				
	単位当たりコスト(円) (a/b)	159,000	184,000	70,286									

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
在宅重症心身障害児（者） 訪問	健康部 保健予防課		保健センター	収入	特定財源 0	0	0	進達件数	件	4	2	5
					一般財源 3,680	2,923	2,133					
					事業費 0	0	0					
					人件費 3,680	2,923	2,133					
<b>【概要】</b> 家族が自信を持って子どもの在宅療育にあたるよう、看護師が家庭を訪問し、健康管理や看護技術の指導、療育に関する相談等の支援を行う。 <b>【活動内容】</b> 申請を受付け、書類を東京都に進達する。				支出	業務量(人) 0.46	0.37	0.27					
					間接費 0	0	0					
					調整額 437	370	243					
					トータルコスト (a) 4,117	3,293	2,376					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,029,250	1,646,500	475,200					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
							単位	H29	H30	R1		
在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護	健康部	保健センター	収入	特定財源	0	0	0	進達件数	件	3	3	2
	保健予防課			一般財源	3,840	2,844	5,686					
			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				人件費	3,840	2,844	5,686					
			トータルコスト (a)	業務量(人)	0.48	0.36	0.74	—	—	—	—	—
				間接費	0	0	0					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	456	360	621	—	—	—	—	—
				1,432,000	1,068,000	3,153,500						

【概要】  
 在宅で、人工呼吸器を使用しながら療養している難病患者が、  
 1日複数回の訪問看護ステーション等の訪問看護を受けられるよ  
 うにする。  
 【活動内容】  
 申請を受付け、書類を東京都に進達する。

**事務事業一覧表**

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
精神保健福祉手帳交付	健康部		保健センター	収入	特定財源	0	0	0	精神保健福祉手帳の 申請総件数	件	2,563	2,377	2,712
	保健予防課				一般財源	11,157	11,442	15,047					
一般	5	1	3		事業費	787	4,508	6,107					
【概要】				支出	人件費	10,370	6,934	8,940	(内訳) 精神保健福祉手帳の更 新・変更など件数	件	2,108	1,885	2,100
精神障害者保健福祉手帳とは、精神障害を持つ方が一定の障害にあることを証明するものである。写真付き身分証明書としての利用ができるようになるほか、東京都が定める各種サービスを受けることができる。					業務量(人)	1.55	1.12	1.16					
【活動内容】				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	(内訳) 新規申請件数	件	455	492	612
申請書を受理し、東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本区の申請窓口において東京都より発行された手帳を交付する。					調整額	922	540	981					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	12,079	11,982	16,028						
					4,713	5,041	5,910						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
										単位	H29	H30	R1			
地域難病ケアネットワーク 会議				健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数	回	0	2	2
				保健予防課				一般財源	0	869	235					
一般	5	2	3	9(5)		の一部		事業費	0	0	0					
<b>【概要】</b> 難病患者を地域で総合的に支援していくために、難病患者をとりまく各関係機関が、葛飾区の難病対策の推進に関する情報交換を行い、保健、医療、福祉の療養支援ネットワークの確立を図る。このことで、区職員、区内医療機関及び関係機関職員の専門知識・技術、サービスの向上を図る。加えて難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保とQOLの向上を図る。 <b>【活動内容】</b> 在宅難病患者や家族を支援している訪問看護ステーション及び訪問介護事業所職員、保健センター保健師等を対象に、難病患者の在宅療養支援に必要な技術について、講習会や情報交換を行う。							支出	業務量(人)	0.00	0.11	0.05	参加者数	人	0	75	94
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	110	0					
								トータルコスト (a)	0	979	235					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	—	489,500	117,500	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
日常生活用具給付（精神障害・難病）				健康部 保健予防課		保健センター	収入	特定財源	694	469	891	日常生活用具給付件数	件	H29	H30	R1
								一般財源	5,654	3,200	3,013					
一般	5	1	3	5(6)③		等	事業費	1,868	1,141	1,756			37	30	27	
<b>【概要】</b> 日常生活用具の給付により、精神障害者・難病患者等の日常生活を支援する。 <b>【活動内容】</b> 当該精神障害者・難病患者等から利用の申し出を受け、申請書及び保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。							人件費	4,480	2,528	2,148						
							支出	業務量(人)	0.56	0.32	0.28					
							間接費	0	0	0						
							調整額	532	320	234						
							トータルコスト	6,880	3,989	4,138						
							(a)									
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	185,946	132,967	153,259						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容														
原爆被爆者援護 健康部 保健予防課 — — — — —			—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	36	36	28	
					一般財源	80	79	79						
				事業費	0	0	0							
				支出	人件費	80	79	79	—	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01							
				間接費	0	0	0							
				調整額	10	10	9	トータルコスト (a)	90	89	88	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,486	2,472	3,143							

【概要】  
被爆者と被爆者の子（2世）に対して、東京都が医療費の給付や手当の支給等の援護事業を実施。  
【活動内容】  
申請を受付け、書類を東京都に進達する。

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							活動指標（b）					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1							
事業内容										単位	H29	H30	R1			
自立支援給付（精神障害・ 難病）				健康部		—	収入	特定財源	514,754	590,224	629,682	サービス利用者数 （実人数）	人	868	905	1,015
				保健予防課				一般財源	292,611	317,776	352,736					
一般	5	1	3	5(5)		等	事業費	776,547	878,670	955,690	新規申請件数	件	279	274	285	
障害者総合支援法に基づき、精神障害者、難病患者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は障害支援区分認定及びサービスの支給決定を行う。							人件費	23,940	21,119	19,513						
							支出	業務量(人)	3.01	2.69						2.47
							間接費	6,878	8,211	7,215						
							調整額	2,822	2,650	2,223	—	—	—	—		
							トータルコスト (a)	810,187	910,650	984,641						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	933,395	1,006,243	970,090						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
精神障害者グループホーム 運営費助成	健康部 保健予防課		—	収入	特定財源	0	0	0	運営費助成総数	箇所	1	1	2
一般	5	1	3	一般財源	495	506	1,154						
【概要】 精神障害者グループホームの開設準備費（入居定員4名以上の 新設又は増設）及び施設借上費（退居後3か月を経過した月の月 末までの空室家賃）を区補助金として事業者に交付する。 施設借上費は、都加算による空室補助の対象外分で、平成26年 度から滞在型施設のみ補助対象。				支出	事業費	95	111	364	(内訳) 開設準備費補助施設数	箇所	0	0	1
【活動内容】 グループホームの運営費を一部補助することにより安定的な運 営を図り、精神障害者の地域生活の場を確保し、自立と社会参加 を促進することに寄与する。				人件費	400	395	790						
				業務量(人)	0.05	0.05	0.10	(内訳) 施設借上費補助施設数	箇所	1	1	1	
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	50	90						
				トータルコスト (a)	543	556	1,244						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	542,500	556,000	622,000						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
地域活動支援センター運営 費助成	健康部 保健予防課		—	収入	特定財源 10,030	10,031	12,509	地域活動支援センターに 運営費を助成した件数	件	4	4	4	
一般	5	1	3	一般財源	68,393	71,059	68,486						
5(6)②				事業費	78,023	80,695	80,205						
<b>【概要】</b> 精神障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて、創作的活動の機会の提供及び社会との交流の促進、並びに相談支援事業を行う。 <b>【活動内容】</b> 地域活動支援センターを運営する法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。				支出	人件費	400	395	790	地域活動支援センターの 登録者数	人	688	716	694
					業務量(人)	0.05	0.05	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	90					
				トータルコスト (a)	78,471	81,140	81,085	地域活動支援センターの 年間延べ利用者数	人	50,831	52,709	42,259	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	19,617,625	20,285,000	20,271,250						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
難病対策地域協議会				健康部		—	収入	特定財源	25	41	35	開催回数	回	1	1	1
				保健予防課				一般財源	903	892	258					
一般	5	2	3	9(1)		支出	事業費	48	64	58	—	—	—	—	—	
難病患者及びその家族に対する支援に関する課題を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方について協議する。							人件費	880	869	235						
						業務量(人)	0.11	0.11	0.05	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	105	110	0							
						トータルコスト	1,033	1,043	293	—	—	—	—	—		
						単位当たり										
						コスト(円) (a/b)	1,032,500	1,043,000	293,000							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
難病患者福祉手当				健康部		保健センター	収入	特定財源	0	0	0	手当受給者数	人	2,062	1,893	1,982
				保健予防課				一般財源	392,329	368,580	366,485					
一般	5	2	3	10		支出	事業費	378,273	356,243	361,138	—	—	—	—	—	
<b>【概要】</b> 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。 <b>【活動内容】</b> 難病等にり患している方に、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、法律（難病の患者に対する医療等に関する法律）及び東京都規則（東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則）の交付対象者。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。							人件費	13,690	12,337	5,347						
						業務量(人)	1.72	1.57	1.09	トータルコスト (a)	393,944	370,130	366,548			
						間接費	366	0	0							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	1,615	1,550	63	—	—	—	—	—	
							単位当たり コスト(円) (a/b)	191,049	195,526	184,938						

施策番号	0502	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します	障害者就労支援センター登録者の就職率	%	目標	42.0	42.0	42.0
				実績	31.9	34.6	30.0
		障害者就労支援センター登録者の就労定着率	%	目標	60.8	74.0	71.0
				実績	71.4	64.7	74.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	障害者就労支援システムの整備	障害福祉課	◎	349
		元区立障害者福祉施設支援	障害者施設課	◎	351
		民間通所施設送迎費助成	障害者施設課	◎	353
		民間通所施設負担軽減経費助成	障害者施設課	◎	355
		障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課	○	357
		民間通所施設サービス向上推進費助成（身体・知的障害）	障害者施設課	○	358
		社会適応訓練（精神障害）	保健予防課	○	359
		通所施設就労支援事業助成	保健予防課	○	360
		民間通所施設サービス向上推進費助成（精神障害）	保健予防課	○	361

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	障害者就労支援システムの整備				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	障害福祉課				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱 他									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	7
事務事業目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>①障害者（家族）支援            ・就労希望者への就労相談及び既就労者への職場定着相談            ・余暇活動の支援（協働事業との連携・情報提供等）</p> <p>②就労支援機関との連携            ・ハローワーク等の関係機関や障害者就労支援施設等とのネットワークの構築            ・職場開拓（就労機会の拡大や実習先の確保）</p> <p>③雇用奨励に係る補助金・助成金支援            ・企業実習助成金、就労定着奨励金等による就労意欲の向上            ・就労支援助成金、就労支援事業補助金、企業内就労訓練事業補助金等による就労促進</p> <p>④企業支援            ・障害者雇用に関する相談            ・定着支援</p> <p>⑤実習の場の整備            ・中間的就労（区内施設で就労体験ができる制度）の活用            ・協力企業内での実習</p> <p>⑥その他            ・行事の開催（かつしか障害者雇用フェア・就労者のつどい等）            ・チャレンジ雇用事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	障害者就労支援センター登録者の就職率	就職者数／就職希望者数 (登録者数－就職活動未実施者数) ×100	%	目標	42.0	42.0	42.0
				実績	31.9	34.6	30.0
成果	障害者就労支援センター登録者の就労定着率	就労継続者数（3年間同一職場）／新規就職者数 (3年前) ×100	%	目標	60.8	74.0	71.0
				実績	71.4	64.7	74.5
活動	年間就職者数	—	人	目標	45	45	100
				実績	51	88	71
活動	障害者就労職場の開拓、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援、葛飾区チャレンジ雇用の実施、企業実習、作業訓練等	—	—	目標	実施・ 職場定着 支援の強 化	実施・ 職場定着 支援の強 化	実施・ 職場定着 支援の強 化
				実績	実施	実施	実施
活動	就労支援に取り組む施設への支援の強化（施設への経営コンサルタント派遣）	—	箇所	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,455	7,413	6,477
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	52,157	52,509	55,068	
支出	直接事業費 (b)	42,451	44,887	43,416	
	職員人件費 (c)	13,600	11,850	14,970	
		業務量（人）	1.70	1.50	2.30
	間接費 (d)	2,561	3,185	3,159	
	調整額 (e)	1,615	1,500	1,170	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,615	1,500	1,170	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	60,227	61,422	62,715	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	登録者からの相談件数（件）		
実績数値 (g)	5,877	6,484	18,937
単位あたり区単コスト (a/g)	8,875	8,098	2,908
単位あたりコスト (f/g)	10,248	9,473	3,312

実施状況に対する評価	<p>新規就職者数は71人であり、前年度より減少した。求職者においても精神障害がある方の割合が増加しており、就職先を慎重に選ぶ傾向が強いことや、年度末の新型コロナウイルスの感染拡大により就職活動が行えなかったことが要因と考えられる。今後も景気の動向により就職率も影響を受けることが予想される。</p> <p>定着率の向上に関しては、登録者それぞれに適した業務や、支援体制が充実した企業や事業所に就職できたことが理由の一つとして考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>登録者が年々増加していることから、支援をより効果的・効率的に行う必要性が生じている。特に就労開始直後の支援に重点を置き、その後は就労状況によって支援頻度を減らすと同時に、就労先で日常的にサポートが受けられるよう、職場に対する支援も同時に行うことが必要である。</p> <p>今後の定着支援については就労定着支援事業所等、より多くの機関と連携をとりながら役割分担を明確にして支援を進めていく。また、発達障害のある方からの相談が増えており、保健所やハローワークとより一層連携を取りながら支援を行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	元区立障害者福祉施設支援					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	障害者施設課			
開始年度	平成16年度					個別計画	—			
根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(17)
事務事業目的	民間通所施設の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人            東京都手をつなぐ育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館）            武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所）            原町成年寮（奥戸福祉館）            手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）</p> <p><b>【実施内容】</b>            ①各補助金の助成（施設運営補助・デイサービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助）            ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用者数	対象施設の3月末時点の利用者数	人	目標	397	397	397
				実績	388	380	373
活動	助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	291	291	297
	一般財源 (a)	293,256	290,611	297,850	
支出	直接事業費 (b)	291,947	289,322	297,357	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	790	
		業務量 (人)	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	90	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	190	200	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	293,737	291,102	298,237	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	利用者実数 (人)		
実績数値 (g)	388	380	373
単位あたり区単コスト (a/g)	755,814	764,766	798,525
単位あたりコスト (f/g)	757,054	766,058	799,563

実施状況に対する評価	<p>当該補助金は、区立施設から民間施設へ事業移管する際に、区サービス水準を維持するための経過措置として設けたものであり、法や報酬制度の改正などを踏まえ、見直しを行うタイミングにある。平成30年度には元区立施設を運営する4法人と引き続き協議を行い、見直しについて合意を得た。令和元年度については、新たな補助制度の構築や当該補助制度の経過措置などの所要の改正の準備を実施した。</p> <p>大規模修繕補助については、関係部署並びに運営法人と調整の上、優先順位を付けて計画的に取り組んでいる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>元区立施設に限定される本補助制度については一部内容の見直しを実施する。見直しと併せて、本区の課題となっている重度障害者の増加に対応するため、重度障害者の積極的な受け入れを推進する新たな補助制度を構築する。新たな補助制度については、施設を元区立施設に限定せずに、区の障害福祉施策に協力し、重度障害者を積極的に受け入れるなど一定の条件を満たした施設を対象とした平等な制度とする。</p> <p>本補助制度については、激変緩和として一定の経過措置期間を設け、最終的にはすべての元区立施設を新たな補助制度の枠組みへと切り替える予定である。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	民間通所施設送迎費助成					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	障害者施設課			
開始年度	平成20年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(14)
事務事業目的	民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、障害者福祉館等施設運営補助金における通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p><b>【実施内容】</b> ①補助金の助成 ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	送迎利用率	助成施設における送迎利用希望者の利用率（3月末）	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	助成施設数	助成した施設数	施設	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,976	4,836	4,645
支出	直接事業費	(b)	3,576	4,046	3,855
	職員人件費	(c)	400	790	790
		業務量（人）		0.05	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	100	90
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,024	4,936	4,735	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	助成施設数（施設）			
実績数値	(g)	2	2	2
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,988,000	2,418,000	2,322,500
単位あたりコスト	(f/g)	2,012,000	2,468,000	2,367,500

実施状況に対する評価	令和元年度についても、予定どおり2施設に対して補助を実施し、事業目標を達成した。しかし、当該補助に関しては、送迎規模が一定以上の場合には対象外になるなど、必ずしも送迎実態に即した制度とは言えない面があるため、見直しを実施する予定である。
今後の方向性【改善】	運営法人との協議が完了した元区立施設への補助制度の見直しと併せ、区が補助対象として適当と判断したすべての施設を対象とした新たな補助制度として見直しを行い、本補助制度についても新補助制度へ切り替えていく予定である。

## 事務事業評価表

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	障害者施設課				
開始年度	平成18年度				個別計画	—				
根拠法令	障害者通所施設負担軽減経費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(13)
事務事業目的	障害者総合支援法（旧：障害者自立支援法）の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者総合支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p><b>【実施内容】</b> ①施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換したのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 ②利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 ③該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	844	844	920
				実績	744	707	707
活動	助成施設数	助成した施設数	施設	目標	16	16	17
				実績	16	17	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	119,852	114,907	112,995	
支出	直接事業費 (b)	118,652	113,722	112,205	
	職員人件費 (c)	1,200	1,185	790	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	150	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	150	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	119,995	115,057	113,085	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成施設数（施設）		
実績数値 (g)	16	17	17
単位あたり区単コスト (a/g)	7,490,750	6,759,235	6,646,765
単位あたりコスト (f/g)	7,499,688	6,768,059	6,652,059

実施状況に対する評価	<p>当該補助金は、国の報酬制度改革に伴う施設利用料報酬減額分を区が補填し、施設の負担軽減を目的とするものと、食費の利用者負担の軽減を目的とするものという、目的の異なる性質の制度により構成されている。特に報酬制度改革に伴う経過措置的な補助制度については、制度改革後に整備された施設には適用されないという状況にあり、補助制度全般の公平性を担保する意味でも、元区立施設への補助制度と併せ、見直しを行うタイミングにある。平成30年度に運営法人に説明を実施し、合意を得た。令和元年度については、新たな補助制度の構築並びに本補助制度の見直しに伴う激変緩和の経過措置制度の構築などの所要の改正の準備を実施した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>本補助制度は、運営法人との協議が完了した元区立施設への補助制度の見直しと併せ、区が補助対象として適当と判断したすべての施設を対象とした新たな補助制度として見直しを行い、新補助制度へ切り替えていく予定である。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
障害者施設自主生産品販売 所運営費助成	福祉部		—	収入	特定財源	4,010	3,834	3,883	販売所数	箇所	1	1	1
	障害福祉課				一般財源	4,805	5,019	7,045					
一般	4	1	2										
4(19)				支出	事業費	8,015	7,668	7,768	—	—	—	—	—
【概要】					人件費	800	1,185	3,160					
区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。					業務量(人)	0.10	0.15	0.40					
【活動内容】				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
①販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同して行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンズ、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園、ピオラ、あすなろの家、第2あすなろの家、さくらハウス、ファンタジア、ぼむの樹（19施設）				調整額	95	150	360						
②前記19施設の運営法人代表者8人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ぼむぼむ」に委託して実施している。				トータルコスト (a)	8,910	9,003	11,288	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	8,910,000	9,003,000	11,288,000						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
民間通所施設サービス向上 推進費助成（身体・知的障 害）	福祉部		—	収入	特定財源	270,025	283,718	276,249	助成事業所数	箇所	26	26	26
	障害者施設課				一般財源	1,600	1,580	1,580					
一般	4	1	2	4(15)									
【概要】 本補助制度は、平成22年度まで東京都が対象事業所に対して 直接補助していたが、制度再構築の上、平成23年度に区市町村 に実施主体が移された。なお、補助実施に係る経費について は、障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）によ り、10/10財源充当されている。 平成28年度から、新たに整備された児童発達支援センター （のぞみ学園かめあり）を助成事業所に加えている。				支出	事業費	270,025	283,718	276,249	—	—	—	—	—
					人件費	1,600	1,580	1,580					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	190	200	180					
					トータルコスト (a)	271,815	285,498	278,009					
【実施目的】 （1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一 部を補助することによって、サービス利用者の福祉の向上を図 る。 （2）努力した事業所が報われる仕組み より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供 が図られるよう、サービスの向上に努力する事業所が報われる 仕組みにより補助を行う。				単位当たり コスト(円) (a/b)				—	—	—	—	—	
【活動内容】 ①事業所が作成したサービス向上に向けた目標、実績に基づ き、補助金を交付する。 ②事業所からの補助事業の実績報告を受け、その審査を行う。					10,454,423	10,980,692	10,692,654						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
社会適応訓練（精神障害）	健康部	保健予防課	—	収入	特定財源	0	0	0	社会適応訓練（精神障害）の申請件数	件	1	3	0
					一般財源	80	79	0					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
<b>【概要】</b> 通院中の精神障害者で比較的症状が安定しているが、一般就労が困難な方に対して、社会復帰に理解のある事業所に一定期間通い、就労への意欲、持続力、人づきあいなどの社会適応訓練を実施する制度。 訓練期間は6ヶ月を単位として、最高3年間であり、この間、訓練者には訓練手当が、協力事業所には委託料が支払われる。 <b>【活動内容】</b> 東京都の事業であるため、都が審査決定を行う。 区の保健所は申請の受付、事業所及び対象者の調査と書類の提出、指導助言、定期的な評価を行う。				支出	人件費	80	79	0					
					業務量(人)	0.01	0.01	0.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	10	10	0					
				トータルコスト	(a)	90	89	0					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	89,500	29,667	0					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
通所施設就労支援事業助成	健康部 保健予防課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成件数	件	1	1	1
一般	5	1	3	一般財源	3,892	3,442	3,442					
5(3)				支出	事業費	3,092	2,652	2,652				
<b>【概要】</b> 区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。 <b>【活動内容】</b> 自転車リサイクル事業や葛飾区企業内通所授産事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除				人件費	800	790	790					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	
				調整額	95	100	90					
				トータルコスト (a)	3,987	3,542	3,532					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,987,000	3,542,000	3,532,000	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容					H29	H30	R1					
民間通所施設サービス向上 推進費助成（精神障害）	健康部 保健予防課		—	収入	特定財源 38,141	40,960	48,491	助成事業所数	箇所	7	8	8
一般	5	1	3	5(7)	一般財源 801	-138	-2,634					
<b>【概要】</b> 障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成22年度まで東京都が施設に直接補助していた事業を再構築し、区市町村を事業主体としたもので、制度の内容は東京都により詳細に定められている。 <b>【活動内容】</b> 補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。				支出	事業費 38,142	40,032	45,067					
					人件費 800	790	790					
					業務量(人) 0.10	0.10	0.10					
					間接費 0	0	0					
					調整額 95	100	90					
				トータルコスト (a)	39,037	40,922	45,947					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,576,714	5,115,250	5,743,375					

施策番号	0503	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	発達に心配される児童一人ひとりの発達を支援します	障害児通所支援受給児童数	人	目標	540	580	600
				実績	574	543	629
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	児童発達支援センターの整備支援	障害者施設課	◎	363
	計画	保育所等訪問支援事業	障害者施設課	◎	365
		障害児療育施設利用料等助成	障害福祉課	◎	367
		障害児療育施設運営費助成	障害者施設課	◎	369
		子ども発達センター事業	障害者施設課	◎	371
		障害児福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	○	373
		障害児通所給付	障害福祉課	○	374

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	児童発達支援センターの整備支援				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	障害者施設課				
開始年度	平成24年度				個別計画	葛飾区障害者施策推進計画				
根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1 (18)
事務事業目的	増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  増加する療育ニーズに対応するため、発達に遅れがある児童の療育に加え、保育所等への訪問支援や相談支援を行う児童発達支援センターを社会福祉法人が整備する。                  なお、整備にあたり区有地を無償で貸し付けるとともに、施設整備費の一部を助成し、整備法人を支援していく。</p> <p><b>【整備支援内容】</b></p> <p>1 建設費助成                  児童発達支援センターの整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費                  ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費                  ②工事事務費</p> <p>2 設備整備費助成                  設備整備に必要な経費であって、都補助金の対象となる経費</p> <p>3 補助金算出方法  <math>(\text{建設費} \cdot \text{設備整備費} - \text{都補助金}) \times 1 / 2</math></p> <p>4 整備法人                  社会福祉法人 常盤会</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	児童発達支援センター（児童発達支援）延べ利用児童数	児童発達支援センターの児童発達支援を利用する児童の延べ人数	人	目標	13,400	13,400	13,400
				実績	13,346	14,092	14,415
活動	新規施設数	—	箇所	目標	検討	検討	設計・着工
				実績	検討	検討	設計・着工
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,200	1,580	16,963	
支出	直接事業費 (b)	0	0	15,383	
	職員人件費 (c)	3,200	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.40	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	200	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	200	180
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,580	1,780	17,143	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	整備支援した施設の利用定員（人）		
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	<p>令和元年8月に国庫補助の採択（内示）を得られたことから、令和元年12月11日に高砂地区センターにおいて住民説明会（主に建設工事に関する事項）を開催し、事業主体である社会福祉法人常盤会より、施設概要や工事概要について説明を行った。住民からいただいたご意見を踏まえ、令和2年1月6日に着工し、令和2年10月の開設に向け、順調に施設整備を進めている。</p>
今後の方向性【廃止】	<p>令和2年10月の開設に向けた各種準備を推進していく。また、区としては開設後も法人と連携しながら、法人による施設運営が円滑に進むよう適切に支援していく。令和2年度に建設工事が完了するため、当該事業は終了する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	障害者施設課			
開始年度	平成25年度					個別計画	—			
根拠法令	児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(2)②
事務事業目的	発達に心配のある児童に対して、子ども発達センター職員が保育園等を訪問して、保育園等と協働した発達支援を行う。									
実施内容	保育所等訪問支援事業は、子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育園や幼稚園等を訪問し、知的障害や発達障害の可能性のある児童に対して行う事業である。内容としては社会性の向上、集団参加への適応をテーマとして、児童へ直接支援をする事と当該施設の職員や保護者に対して児童を取り巻く環境の改善を図る間接支援をしていく事の二つの方法で行っていくものである。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	保育所等訪問支援（個別支援）延べ利用児童数	保育所等訪問支援（個別支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	72	288	288
				実績	102	78	71
成果	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）延べ利用児童数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	480	0	—
				実績	125	435	—
活動	保育所等訪問支援（個別支援）訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）で訪問する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	24	24	24
				実績	11	21	11
活動	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	3	0	—
				実績	3	3	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,440	4,635	1,168
	一般財源 (a)	1,688	238	2,914	
支出	直接事業費 (b)	1,725	1,711	1,711	
	職員人件費 (c)	2,400	3,160	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.40	0.30
	間接費 (d)	3	2	1	
	調整額 (e)	285	400	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	400	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,413	5,273	4,352	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	保育所等訪問支援を利用する児童の延べ人数（人）		
実績数値 (g)	227	513	71
単位あたり区単コスト (a/g)	7,436	464	41,042
単位あたりコスト (f/g)	19,441	10,279	61,296

実施状況に対する評価	<p>これまでの取り組みの中で在籍園訪問にシフトしていく事でより効果を高める事が確認されたため、今年度より拠点型集団支援を廃止した。</p> <p>個別支援は、延べ人数、訪問する施設数ともに目標値よりも低い実績となった。これは、拠点型集団支援の児童の訪問がなくなったによるものと考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響としては、延べ人数が2月3月は計5人と減少した。</p> <p>一方、児童発達支援事業を終了した者に対するフォローとしての個別支援に取り組んだ。その結果、児童の生活の場において必要としている支援ができる、母集団職員と支援内容の共有ができるといった成果を得ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	区内の保育所、幼稚園との調整を図り、訪問園の拡大をしながら事業を継続していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	障害児療育施設利用料等助成					担当部	福祉部	関係課	—	
						担当課	障害福祉課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	療育施設利用乳幼児保護者負担軽減に係る助成要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(17)②
事務事業目的	療育施設を利用する乳幼児の保護者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。									
実施内容	<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援を行う施設を利用する乳幼児の保護者が負担する利用者負担料、食材料費、区内訓練施設を利用する乳幼児の保護者の負担する指導料を助成する。</p> <p>(1) 助成対象 区内に住所を有し、児童福祉法の障害児通所支援を行う施設または区内訓練施設（のぞみ発達クリニック、葛飾幼児グループ（いちごグループ））に通所する就学前の障害乳幼児の保護者</p> <p>(2) 助成額          障害児通所支援施設利用の場合 利用者負担料の全額、食材料費の全額（ただし、日上限650円）          区内訓練施設利用の場合 指導料の全額（ただし、月上限2,000円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	申請者数	—	人	目標	550	600	300
				実績	550	984	999
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,428	17,462	14,324	
支出	直接事業費 (b)	12,508	15,092	11,954	
	職員人件費 (c)	3,920	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.49	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	466	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	466	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,894	17,762	14,594	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	申請者数（人）		
実績数値 (g)	550	984	999
単位あたり区単コスト (a/g)	29,869	17,746	14,338
単位あたりコスト (f/g)	30,716	18,051	14,609

実施状況に対する評価	児童発達支援施設等を利用する障害乳幼児の保護者の負担を軽減することにより、早期療育の促進に役立っている。
今後の方向性【継続】	<p>発達が心配される障害乳幼児に対する療育の提供は、その成長に不可欠である。</p> <p>給付費の伸びは続いており、令和2年度に新たに開設予定の児童発達支援センターのサービス提供が始まると、利用者数・利用量ともにさらに増加する可能性が高く、これに伴い補助対象者数も増加傾向が続くものと予想される。</p> <p>また、令和元年10月以降、3歳から5歳までの就学前の障害児の発達支援について国費による無償化がされたが、就学前の対象児童以外については引き続き療育の機会を補完するものであり、現状どおり継続していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	障害児療育施設運営費助成				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	障害者施設課				
開始年度	昭和54年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱、 療育施設利用障害乳幼児保護者負担軽減に係る補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	2	説明等	4(17)①
事務事業目的	団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。									
実施内容	<p>障害児の早期療育を目的として、生活指導、作業訓練を行う事業を運営する団体に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>(1) 補助対象 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体  (2) 補助内容 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成  (3) 補助交付団体 のぞみ発達クリニック</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	通所利用者実数	補助対象施設からの報告による	人	目標	67	69	64
				実績	69	64	64
活動	補助団体数	—	団体	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,634	15,290	14,091	
支出	直接事業費 (b)	14,834	14,500	13,301	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,729	15,390	14,181	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	通所利用者実数		
実績数値 (g)	69	64	64
単位あたり区単コスト (a/g)	226,580	238,906	220,172
単位あたりコスト (f/g)	227,957	240,469	221,578

実施状況に対する評価	のぞみ発達クリニックで実施している個別指導や小グループによるソーシャルスキルトレーニング等の事業はその目的を達しているものと考えている。
今後の方向性【継続】	のぞみ発達クリニックで実施している個別指導や小グループによるソーシャルスキルトレーニング等の事業は法内事業になじまないため、引き続き本助成を継続する。

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達センター事業					担当部	福祉部	関係課	—		
						担当課	障害者施設課				
開始年度	平成17年度					個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(2)	の一部
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において発達支援をする。										
実施内容	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。</p> <p>(1) 児童発達支援事業</p> <p>① 本園通園事業：月曜日～金曜日 1日定員48人</p> <p>② 別館訓練事業：月曜日～土曜日 1日定員32人</p> <p>③ 分室訓練事業：月曜日～金曜日 1日定員32人(午前16人 午後16人)</p> <p>(2) 相談支援事業</p> <p>子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>(3) 障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日</p> <p>(4) 保護者の交流支援</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	支援目標の達成率 (通園事業)	個別支援計画で設定した 支援目標のうち「達成」 した目標の割合	%	目標	60	60	85
				実績	85	85	93
成果	支援目標の達成率 (訓練事業) ※分室事業含 む	個別支援計画で設定した 支援目標のうち「達成」 した目標の割合	%	目標	60	60	80
				実績	73	80	90
活動	平均出席率 (児童発達支援事業)	延べ出席児童数/延べ在 籍児童数×100 (平均)	%	目標	80	80	80
				実績	76	76	77
活動	事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	10	10	10
				実績	7	7	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	144,609	158,316	154,799
	一般財源 (a)	248,178	168,949	182,510	
支出	直接事業費 (b)	233,495	170,627	178,246	
	職員人件費 (c)	157,360	154,603	155,472	
		業務量（人）	19.67	19.57	19.68
	間接費 (d)	1,932	2,035	3,591	
	調整額 (e)	18,687	19,570	17,712	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	18,687	19,570	17,712	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	411,474	346,835	355,021	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	通園事業及び訓練事業延べ利用児数（人）		
実績数値 (g)	16,488	17,558	17,055
単位あたり区単コスト (a/g)	15,052	9,622	10,701
単位あたりコスト (f/g)	24,956	19,754	20,816

実施状況に対する評価	<p>『支援目標の達成率』については、目標値を実績値と同程度に高めたところ、目標値を上回ることとなった。これは適切に児童の発達段階を把握し目標設定していること、支援目標に基づいた支援を行えていることによるものと考えられる。</p> <p>『出席率』は前年度と同程度の実績となった。2月3月に新型コロナウイルスの感染拡大が始まったが、出席率には大きな影響はなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>事業の安定した実施と事例研究会をはじめとした研修の機会を通し、サービスの質のさらなる向上を図っていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
障害児福祉サービス利用計画作成				福祉部 障害福祉課		—	収入	特定財源	18,481	21,559	20,050	サービス利用計画作成件数	件	1,119	1,328	1,176
								一般財源	11,450	11,864	11,066					
一般	4	1	2	4(2)			支出	事業費	21,799	25,373	21,338	—	—	—	—	
							人件費	6,800	6,715	9,480						
障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。 指定障害児相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し一定期間ごとにモニタリングする。 指定障害児相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を勘案し支給決定する。							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.85	0.85	1.20	—	—	—	—	
								間接費	1,332	1,335	298					
								調整額	808	850	1,080					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	27,470	25,808	27,378	—	—	—	—		



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														H29	H30	R1
事業内容							収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30			
障害児通所給付				福祉部		—								収入	特定財源	944,640
				障害福祉課			一般財源	264,555	346,793	322,512						
一般	4	1	2	4(3)			事業費	1,200,307	1,250,793	1,435,231						
1 提供されるサービス ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問支援 2 サービス内容 ①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否、支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。 ②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。 ③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の1割を事業者に支払う。 ④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上、適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者を支払う。（代理受領方式）							人件費	8,000	8,295	12,245						
							支出	業務量(人)	1.00	1.05	1.55					
								間接費	888	890	298					
								調整額	950	1,050	1,395					
								トータルコスト(a)	1,210,145	1,261,028	1,449,169					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	76,616	72,381	81,309						